

島根県中山間地域研究センター — 地域研究科 — 令和5年度研究カタログ



2023年度



目次

イントロダクション

島根県の中山間地域の現状	2
中山間地域研究センター	3
今後必要な研究の領域 ～これからの10年間を見据えて～	4

第5期中山間地域活性化計画に基づく前期研究課題（2020～2021）

重点研究A	新たな時代に対応した地域コミュニティの運営体制と展開手法	5
重点研究B	人口減少に対応しうる生活機能維持の仕組みと運営体制	8
重点研究C	少子化要因の研究Ⅰ 中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が 出生に及ぼす影響の研究	11
重点研究D	若者世代定着と若者が関わりやすい地域運営体制	14
重点研究E	他出者と出身地域の関わりの拡大	18

第5期中山間地域活性化計画に基づく後期研究課題（2022～2024）

重点研究1	今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点	20
重点研究2	持続可能な地域運営に備えた人材育成に関する研究 ～ 担い手確保に接続する動機付けの手法開発 ～	21
重点研究3	人材環流を促す地域づくりに関する研究	22
重点研究4	関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究 ～ 関係人口と関わりしるの見える化 ～	23
重点研究5	少子化要因の研究Ⅱ ～ 若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究 ～	24

2019年以前の研究成果は島根県中山間地域研究センターのウェブサイトにてご覧いただけます。

中山間地域とは

中山間地域とは、山間地及びその周辺の地域を指しており、わが国の国土の約73.4%（注）を占めますが、全人口比では11.2%（注）であり、都市部とは対照的に少ない人口が広いエリアに分散して居住する地域です。また、現在、中山間地域の高齢化率は31.2%（注）と高齢者が多い人口構造を有しており、今後も人口減少が続くと予想されています。

一方で、中山間地域は豊かな自然資源に恵まれ、水源涵養や農林生産に重要な役割を果たしており、伝統芸能・工芸や、自然と共に暮らす知恵、住民による自治や支え合いが息づく地域です。当センターでは、中山間地域を「生命地域」と名付け、私たちのいのちと暮らしを支える「みなもと」の地として再生することを目指しています。

（注）データは「農林統計に用いる地域区分」において、中間農業地域又は山間農業地域に分類された区域で、2015年農林業センサスおよび国勢調査による

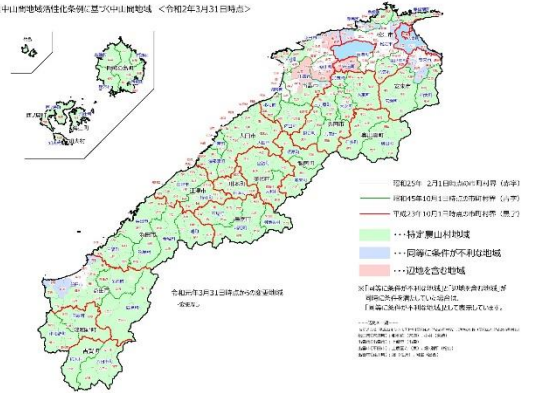
島根県の中山間地域の現状

○県内の中山間地域

島根県では1999年（平成11年）に「島根県中山間地域活性化基本条例」が制定され、その中で中山間地域を産業の振興、就労機会の確保、保健・医療・福祉サービスの確保その他の社会生活における条件が不利で振興が必要な地域と定義しています。

県土の約9割が中山間地域として定められており、住民の生活の場としても重要な役割を果たしています。

■島根県中山間地域活性化条例に基づいた中山間地域（令和2年3月31日時点）

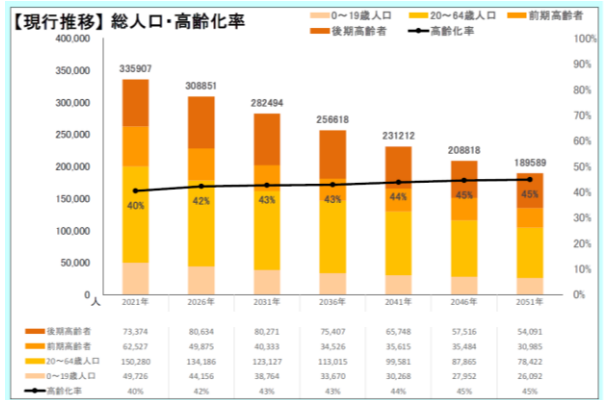


○中山間地域の人口と将来推計

県内の中山間地域の人口は1960年代から急激に減少し始めましたが、近年はなだらかに減少する傾向にあります。

将来人口を一定条件のもとで試算すると、人口は減少傾向、高齢化もゆるやかに進んでいくことが予想されます。

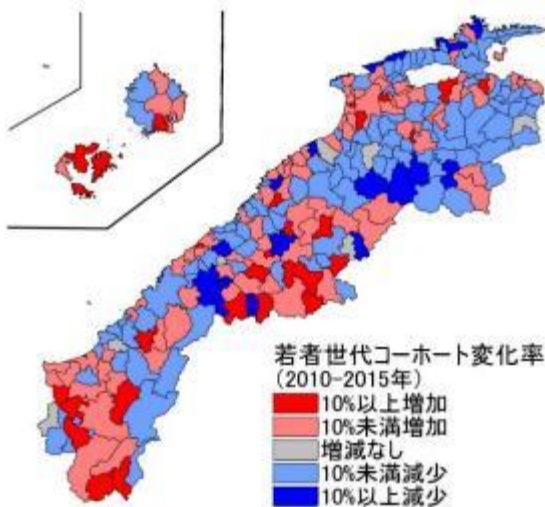
中山間地域の将来人口推計



（注）人口推計にはコーホート変化率法を用いた
出典 郷づくり応援サイト

<https://satodukuri.pref.shimane.lg.jp/>

若者世代の人口増減



若者世代コーホート変化率
(2010-2015年)

- 10%以上増加
- 10%未満増加
- 増減なし
- 10%未満減少
- 10%以上減少

（注）国勢調査を元に作成

○若者世代（20~40歳代）の定住

一方で、若者世代に限定してみると、県内では中山間地域でも人口増加がみられる地域が多くあり、いわゆる「田園回帰」の傾向がみられます。

また、若者世代が増加している地域は、移住促進・定住支援・子育て支援に関する施策や地域の受入体制等が充実しており、若者が暮らしやすい地域であることが考えられます。

○中山間地域の暮らし

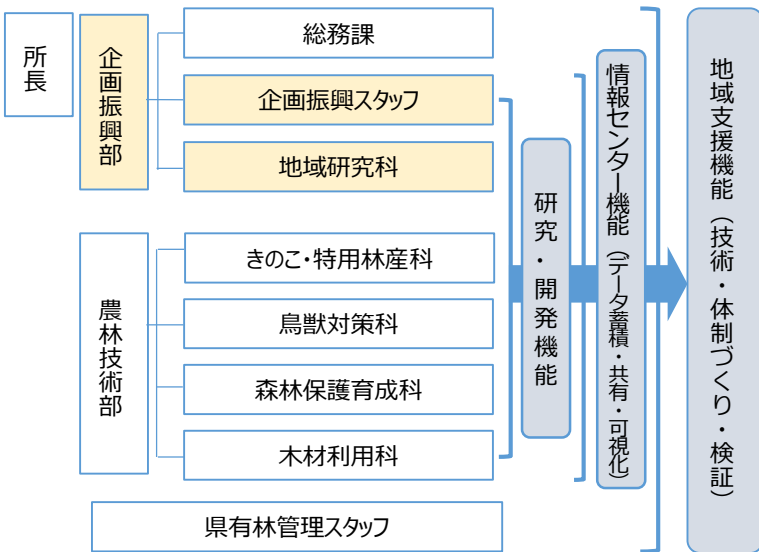
人口減少に伴い、地域内経済、農業・農村資源の維持管理、医療・福祉・子育てサービス、インフラ維持などに様々な課題が生じています。そのため県内各地において、公民館エリア（旧小学校区）等を中心に生活機能の確保や生活交通の確保、地域産業の振興に取り組んでいます。

○当センターの関わり

当センターは、住民の方々がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らすことができる場所として地域を維持、発展させることに資する調査・研究を進めるとともに、課題解決に取り組む地域に伴走し、支援を行っています。



中山間地域研究センターとは



当センターは、1998年、全国で初めての中山間地域専門の総合研究機関として、島根県赤来町（現・飯南町）に設置されました。2002年秋より現在の施設での研究業務を開始し、2003年から社会・経済及び、農業・畜産・林業、鳥獣対策等、分野を横断した研究体制を整えました。現在、研究開発・現場支援・研修の3つの拠点機能を併せ持つ複合機関として活動しています。

地域研究科は、社会科学視点を基盤とし、「研究開発」、「情報センター」、「各地で取り組まれる地域づくりの伴走支援」を3つの軸に、持続可能な地域社会の形成を支援するシンクタンクであり、島根県・中国地方をフィールドとして展開しています。

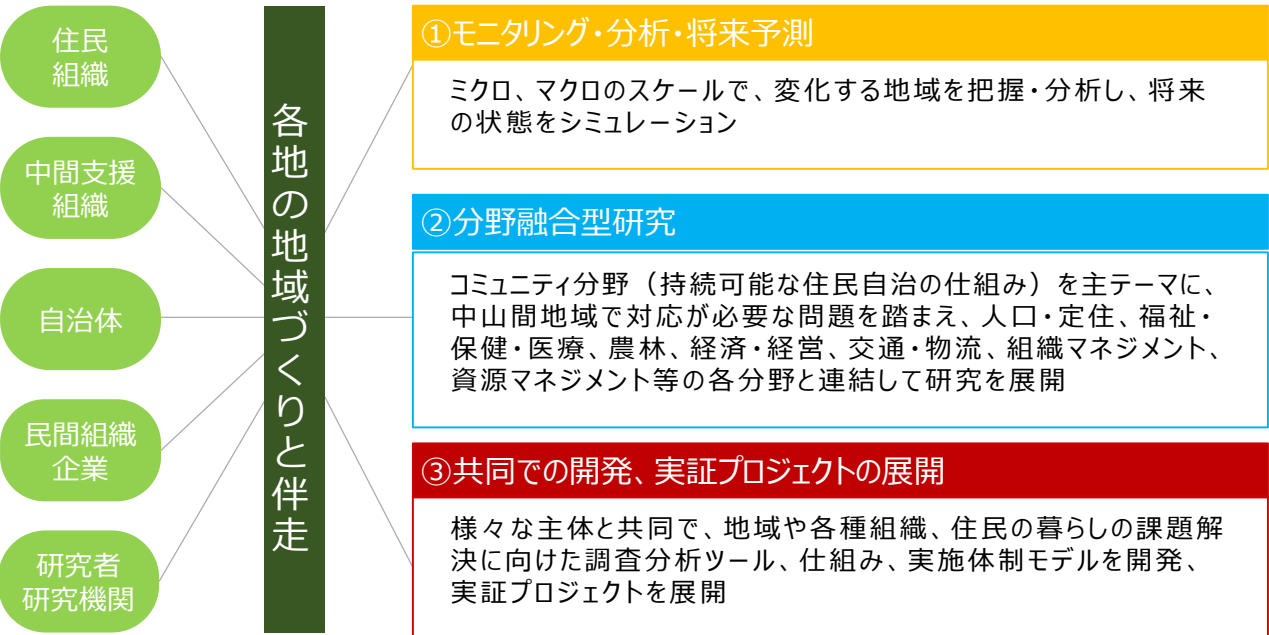
地域研究の基本フレームと今後重要となる研究領域

今後10年間で中山間地域の担い手、地域、生活・自然環境は大きく変容することが予想されます。

住民がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らす地域として選択できる場所であるためには、中山間地域の各地域で従来の自治、次世代育成、支えあい、生活インフラや農林資源の管理、地域経済のあり方を見直し、より少ない担い手で行えるよう、相乗効果（効率）の高い仕組みへ再構築する必要があります。加えて、定住推進の取組や関係人口を含めた協働体制づくりとの一体化をより一層進めることが必要となると考えています。

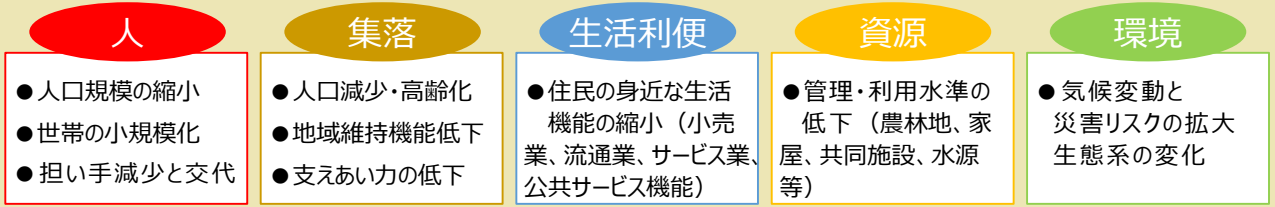
地域研究科はこれら仕組みづくりに取り組む住民、自治体、地域づくりを担う団体等と協働し、これらの取組推進に必要なデータ、手法の開発、モデル構築を進め、成果を広く共有していきます。

地域研究の基本フレーム

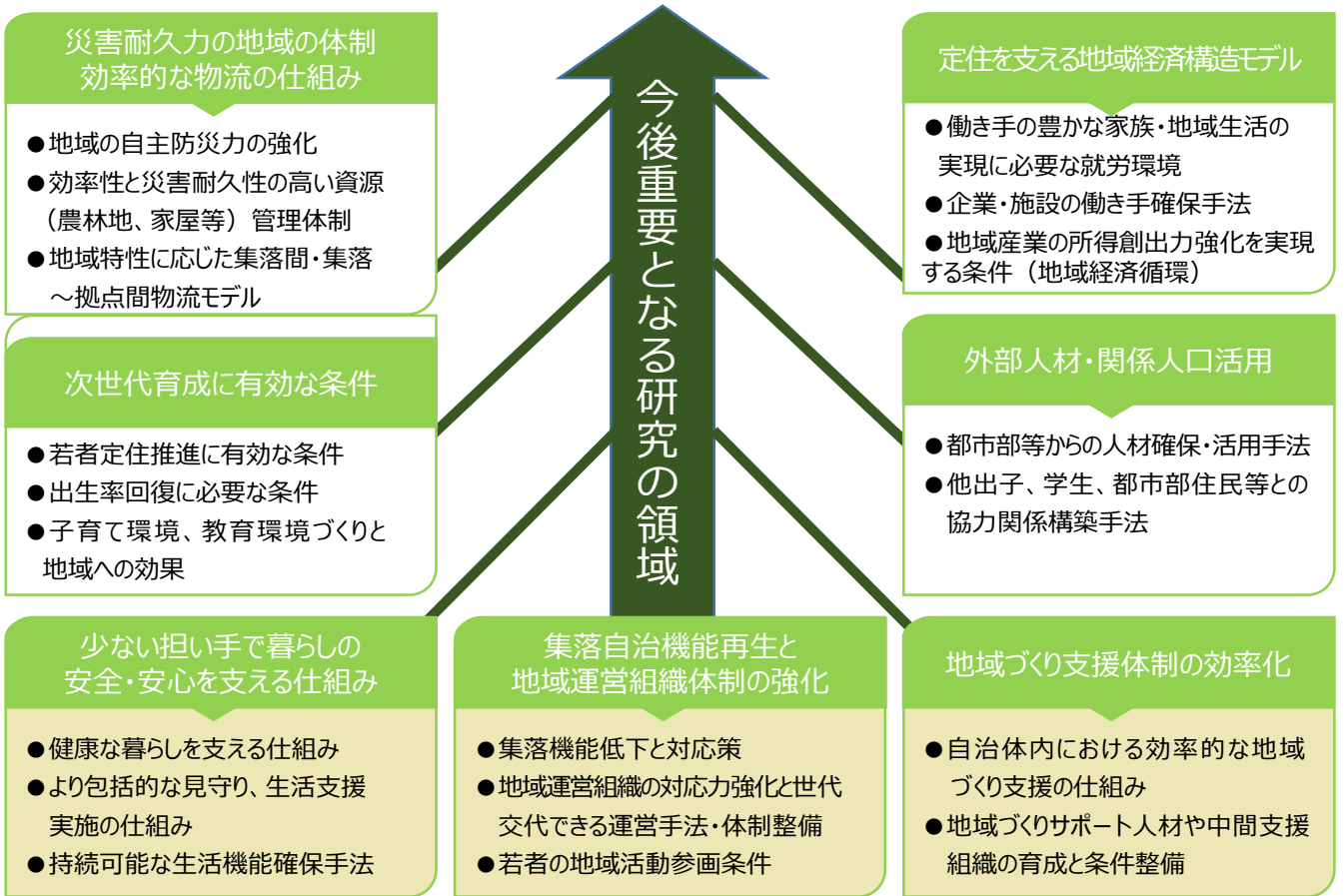
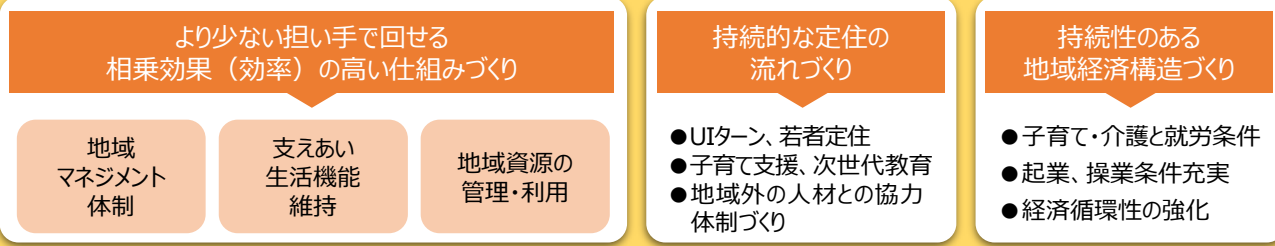


今後必要な研究の領域 ～これからの10年間を見据えて～

今後の10年間における中山間地域の変容と発生が予測される問題



地域の持続に必要な視点～住民が安心して暮らし続け、若者が選ぶことができる地域となるには～



効率的な地域の状態の把握・分析・予測・共有システムの構築

- 定点的な地域（小地域）の状態把握・分析体制
- データシェア体制（住民組織、中間支援組織、自治体等）
- 分析・可視化ツール開発（各主体の自己分析支援ツール、診断指標等）

A 新たな時代に対応した地域コミュニティの 運営体制と展開手法

専門研究員 皆田 潔
研究企画監 有田 昭一郎

◇概要

本県では、住民が主体的に地域の運営に参画する「小さな拠点づくり」が進んでいます。一方で、早期に着手した地域では、その運営の中心的役割を担ってきた、主に運営組織の設立に携わった世代の高齢化が進行し、世代交代が新たな課題として生じています。次世代に交代や補充を図ろうにもその確保に苦慮している組織も少なくありません。

本研究では、今後、世代交代を迎える地域運営組織の円滑な継承を目的としてその体制に着目し、主に事務局人材や財源、地域に提供するサービス内容を検証しました。

◇課題と研究の目的

人口減、世帯の小規模化に伴い、集落や家族の支え合いも難しくなっている今日、公民館エリアで展開する地域運営組織の役割は今後、一層大きくなっていくと予想されます。

地域運営組織は、各地の状況や設立の背景等によって様々な運営形態がみられ、求められる役割（住民に提供する支援内容）も異なり、活動が複雑化しています。結果として運営を司る事務局は事業が多様化し、求められるスキルも高度化し、後継者の確保をさらに困難にしています。本研究では、確保、あるいは育成したい人材像の整理を行い、加えて、組織運営に不可欠な財源の確保実態、そして、行政が地域運営組織に対して講じたい適切な活動支援について検証を行います。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
地域運営組織の事務局機能の検証 ・ 組織体制 ・ 求められる人材像 ・ 財源確保	⇒	■ 地域運営における事務局機能の現状把握 ■ 運営形態の整理
	⇒	■ 地域運営に必要な人役とスキルの把握 ■ 運営人材シミュレーションの開発
	⇒	■ 組織の会計機能の把握
地域運営組織に対する行政の活動支援のあり方	⇒	■ 地域包括ケアシステムや社会教育分野と連携した、多様な課題に対応できる支援体制の検証

地域運営組織の事務局機能

【組織体制】

- ・ 県内の地域運営組織の組織形態を類型化（ヒアリング）
- ・ 福祉や教育分野と連携した複合型の地域運営組織の可能性検証

【求められる人材像】

- ・ 次世代の確保状況における統計分析、およびヒアリングにより人材像を提示
- ・ 担い手のリタイア時期を可視化し、人材の確保育成を促すシミュレーションツールの開発

【財源確保】

- ・ 独自財源確保の実態についてヒアリング調査を実施

地域運営組織に対する行政の活動支援のあり方

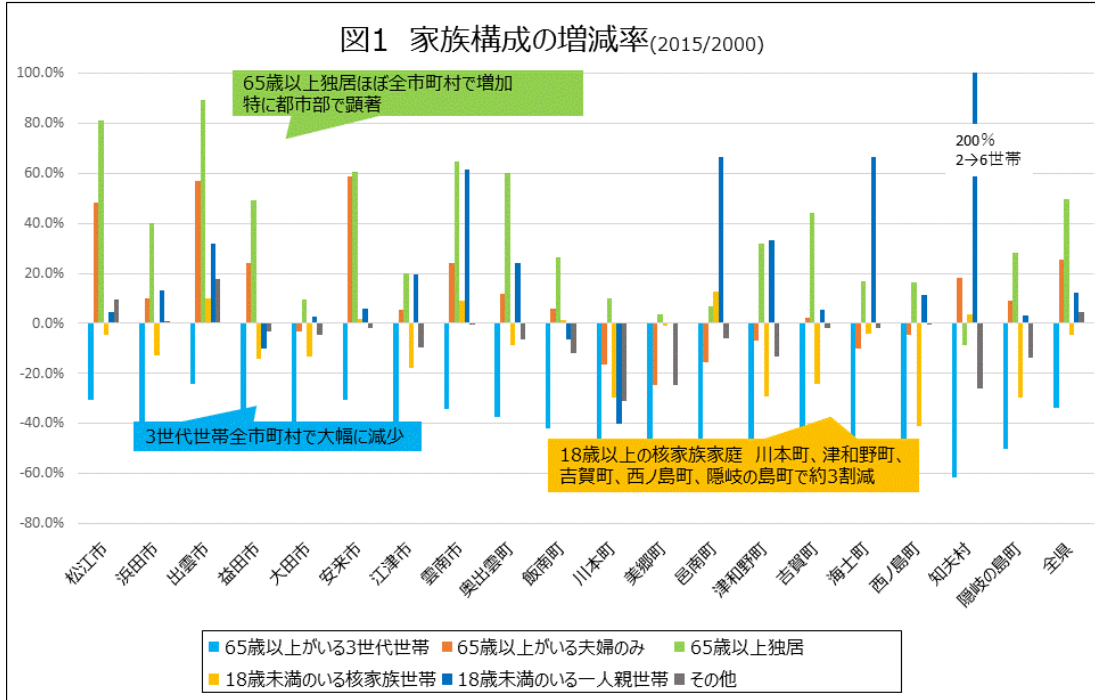
- ・ 地域包括ケアシステムと小さな拠点づくりの親和性検証
- ・ 保健所や教育事務所と連携した地域支援を行う益田圏域連絡会の活動と効果検証

◇研究の成果

- ① 県内全域で、人口減少と合わせて、世帯の構造も大きく変化している。特に3世代世帯が急速に縮小し、家族で支え合う環境が低下し、地域で支え合う必要性がより高まっていることを明らかにした。(図1)
- ② 地域運営組織は、活動趣旨により、事務局の重要度合い、独自財源確保に対する考え方に差がある。小さな拠点づくりの推進においては、地域振興分野と関係性の強い組織が、他分野の組織を束ねるマネジメントする役割が期待される。(図2,3,4,5)
- ③ ②の実現には、行政内に分野横断体制の構築が不可欠で、その体制像を実践的に示した。(図4)

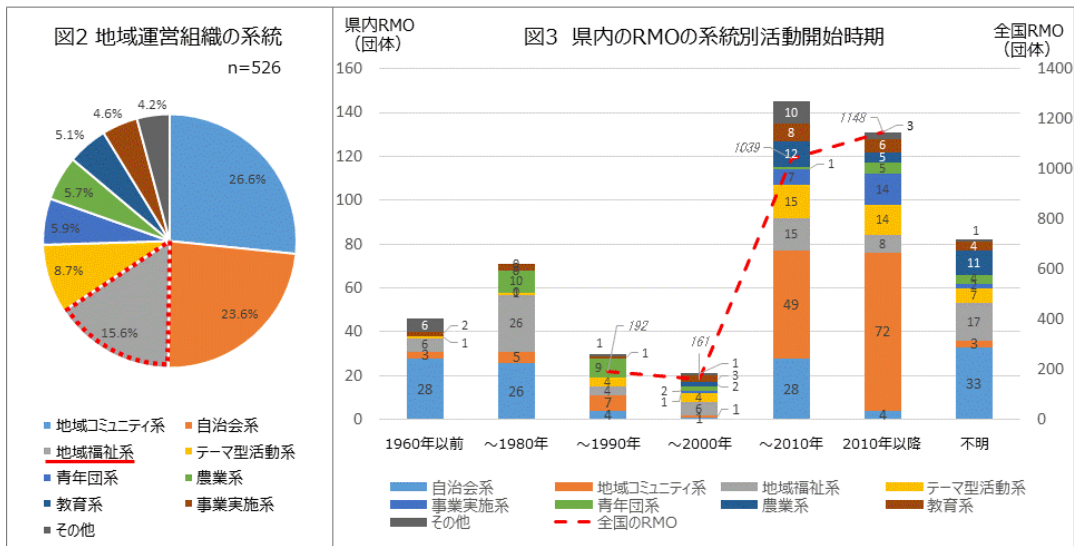
1. 地域運営組織の必要性

→独居、夫婦のみ世帯の増加に伴い、地域ぐるみの支えあいが一層重要になる



2. RMOの系統と活動実態の特徴整理～県内のRMOの系統の割合と活動開始時期

○公民館エリアを範囲にした地域コミュニティ系RMOが2000年以降増加。小さな拠点づくりの推進が契機。
○地域運営の主体は自治会、地域コミュニティ系RMOが主だったが、近年では地域福祉系RMOもその役割を担うようになってきている(県内82団体：H30年)。



全国のRMOは参考値として標記した。全国のカウントは資料がある2017年まで。カウント方法は本県の定義と異なる。
出典総務省地域力創造グループ地域振興室、『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』、平成29年から引用

3. 地域運営の事務局人材の把握とRMOの財源確保状況

- 組織の運営の安定化、雇用拡大に貢献する独自の収益事業に着手できている組織は少なく、活動計画等、運営状況を把握する手段を用意できていない。
- 地域運営の範囲の拡大（自治会や連合自治会の範囲から公民館エリア）は、人材の参画、財源確保が図られ、組織的運営が可能な体制に進化している。
- テーマ型活動系RMOは財源確保、女性の参画、後継者の確保の割合が高く、組織バランスが良い。

図4 地域運営組織の運営状態 n=526 H30地域実態調査

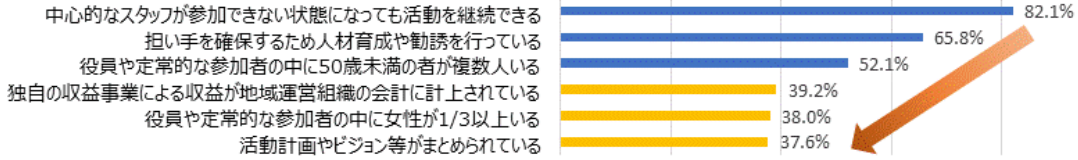
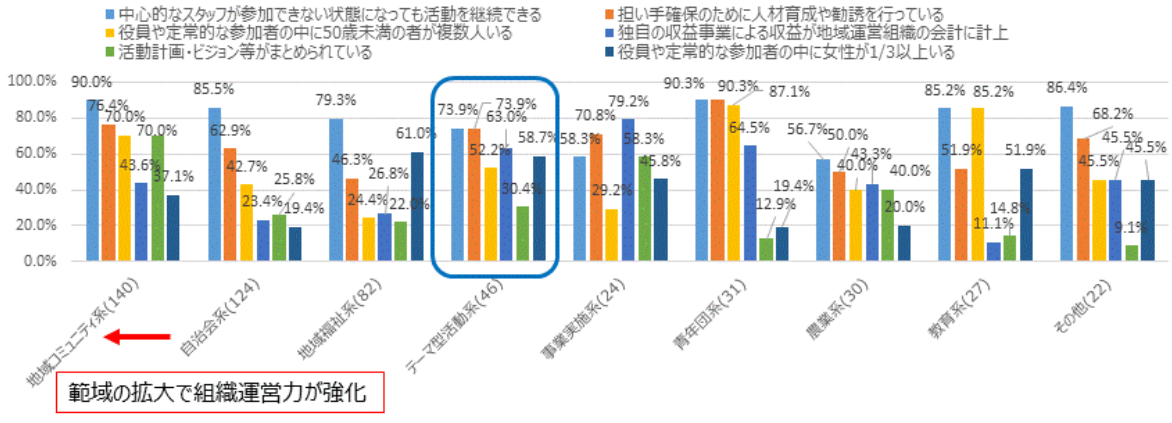
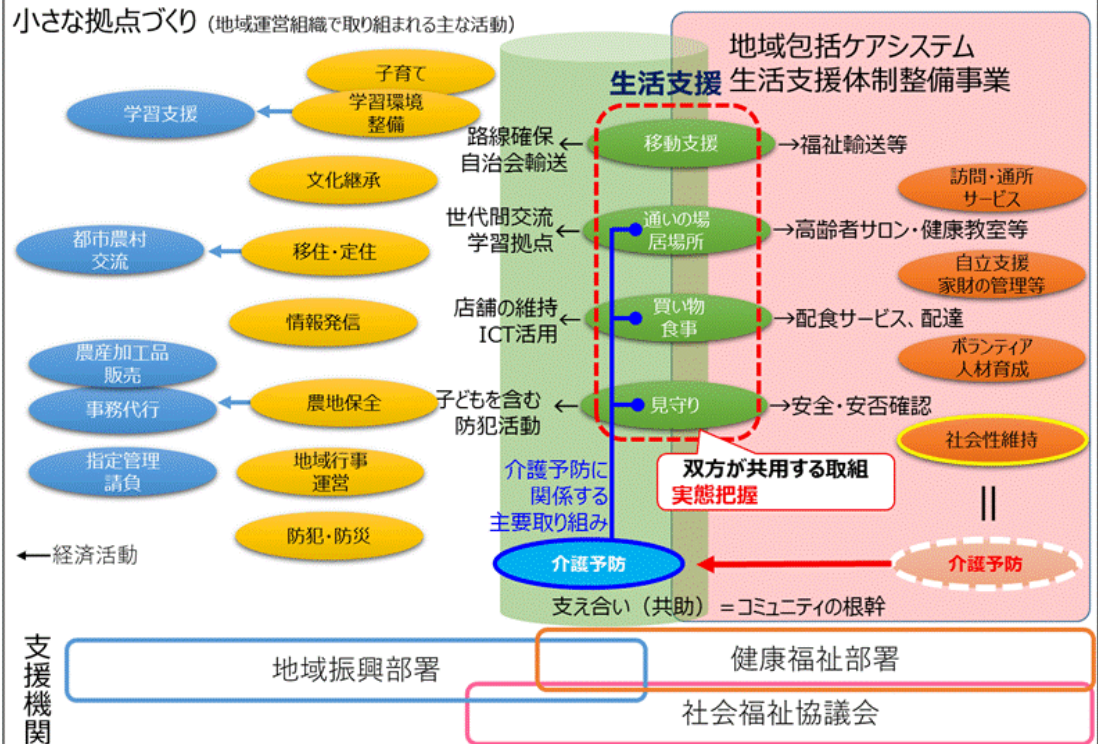


図5 系統別地域運営組織の特徴 n=526



4. 小さな拠点づくりと福祉分野（地域包括ケアシステム）の親和性の整理

- 「生活支援」：小さな拠点づくりを推進する地域振興分野と地域包括ケアシステムを推進する福祉分野の双方が異なる意味で使用していた。本整理により、県の福祉分野と地域振興分野の近接化が加速。
- 福祉分野では高齢者に限定しない、「介護予防」が重点化される。支えあい、共助、関係づくりはコミュニティ形成の根幹。連携により、支援人材の不足の解決、分野毎のノウハウの共有効果が期待できる。



B 人口減少に対応する生活機能維持の仕組みと運営体制

研究企画監 有田 昭一郎
専門研究員 皆田 潔

◇概要

中山間地域における人口減少、高齢化が先行して進むエリアでは、公民館エリアなど集落より広い範囲で住民がまとまり、生活支援、移動支援、買い物場所運営、空き屋の管理・運営等の生活機能の維持に取り組む例がみられます。中山間地域において、今後より一層の人口減少、高齢化が進むことが予想されるなか、若者や子育て世帯が定住し、高齢者がその地域で安心して暮らし続けるためには、これら取組の拡大が必要であり、本研究では、主要な生活機能の立上および維持の方策について研究を行います。

◇課題と研究の目的

集落（自治会）の小規模高齢化が進行するなか、地域においても今後の移動、買い物支援の必要性が強く認識されており、人口減少、高齢化が先行して進むエリアでは住民組織による生活機能維持に向けた事業が散見され、今後のこれら事業の持続性や効果的な立上支援が課題となります。

以上をふまえ、本研究では、主要な生活機能について、維持の仕組みの検討・立上手順、運営体制、行政の効果的な支援策を整理するとともに、安定的な展開に必要な条件（収入規模、エリア、人口）の整理を行います。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
①生活機能維持の仕組みの持続的展開に必要な条件の整理	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■主要な生活機能を維持する仕組みの展開に必要な運営体制、立地条件、住民の利用マインド形成手法、地域福祉（地域包括ケア等）、自治組織等との連携手法の整理 ■事業安定化のポイントおよび有効な支援策の整理
②生活機能維持の仕組みの立上手順の整理	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■主要な生活機能維持の検討・立上手順書の作成 ■事業状態・事業効果アセスメント手法の試作
③地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業等の可能性検証	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■地域運営組織と企業が連携した生活機能維持展開のフィージビリティ、課題、実現に必要な条件等の整理

①生活機能維持の仕組みの持続的展開に必要な条件の整理

○県内外の住民組織等による生活機能を維持する先行的事例を調査し、継続に必要な経営体制（収入源構成、事務局体制等）、経済条件（売上、地域の人口規模活動範囲等）、住民の利用マインド形成（買支え意識醸成と維持等）、地域福祉、自治組織等との効果的な連携手法を把握、整理。

○調査対象：県内外の20事例程度（生活支援、移動支援、買物環境確保、その他）

②生活機能維持の仕組みの立上手順の整理

○上記①の調査結果に基づき、検討・立上手順書の作成、事業アセスメント手法の試作を行う

○県内の小さな拠点づくりに取り組む地区（モデル地区等）でアセスメントを試行。

③地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業等の可能性検証

○地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業の事例調査を行い、フィージビリティ、課題、必要な条件等の整理を行う。

○上記①を基本に必要ながあれば追加調査

◇研究の成果

- 生活機能維持の仕組みを維持できている事業体の調査結果から、持続性を実現できている条件として、
Ⅰ 長い年数業務に携わり経験・ノウハウを蓄積できる形でスタッフを雇用できる、Ⅱ 経営者はボランティアではないこと、Ⅲ 経営者と雇用スタッフと事業状況を緊密に共有できる運営体制が構築されること、Ⅳ 市町村と相談し合い・依頼される関係性が築かれること、を整理。(図1、図2)
- また、調査データに基づき、住民組織が買い物環境維持や移動支援、定住対策など生活機能維持の仕組みづくりに取り組むケースを想定し、各段階で重要度の高い準備や体制づくりに着手できているか確認できる「事業の持続性確認シート」を開発。(図3)
- また調査データに基づき、県モデル地区の事業効果アセスメントツールを開発し、現在使用(図4)

図1 住民組織等による生活機能を維持する先行事例調査の概要

取組内容	団体名	取組(★主収入源である取組)	売上動向
Ⅰ 地域商店中核型	食料小売店と移動販売、移動支援、サロン活動等を組合せ展開	<事例1> NPOほほえみの郷トイトイ(山口市阿東町)	★食料・日用品小売店、★移動販売、★惣菜製造販売、地域食堂、介護予防 事業開始時より継続して増加↑
		<事例2> 合同会社あば村(津山市阿波)	★食料・日用品小売店、燃料販売、★移動販売、農業資材販売、 事業開始時より継続して増加↑
		<事例3> 株式会社 O(S市O地区)	★食料・日用品小売店、燃料販売、農業資材販売、★米販売、ランチの日運営 事業開始時より一定期間増加↑ 近年は減少傾向↓
		<事例4> A協議会(A市K地区)	★食料・日用品小売店、燃料販売、移動支援、中山間直支事務請負 事業開始時より一定期間増加↑ 近年は減少傾向↓
		<事例5> B協議会(A市I地区)	食料・日用品小売店、燃料販売 事業開始時より継続して減少↓
Ⅱ 施設管理中核型	自治体からの施設の指定管理と配食、移動支援、サロン活動等を組合せ展開	<事例6> NPO ゆうゆうグリーン依山(長門市依山)	★施設の運営・管理受託(3施設)、★弁当製造販売(配食、注文)、宿泊体験業、交通空白地有償運送、スクールバス運行管理受託、★イベント販売、多面的機能事務請負 事業開始時より段階的に売上拡大傾向↑
		<事例7> 波多コミュニティ協議会(雲南市波多)	施設の運営・管理受託(2施設)、食料品店、移動支援、サロン、ふるさと教育 大きな変化なし
Ⅲ 多分野複合型	自治体からの施設指定管理、事務請負、生活支援事業等を組合せ展開	<事例8> LLP 口羽をてごおする会(邑南町口羽)	★施設の運営・管理受託(1施設)、★新聞販売、中山間直支・多面的機能事務請負、生活支援、惣菜製造販売 事業開始時より段階的に売上拡大↑
		<事例9> 合同会社いしはらの里(土佐町石原)	★施設の運営・管理受託(1施設)、★食料・日用品店経営、GS経営、★宿泊業、直売所、太陽光発電 事業開始時より段階的に売上拡大↑

図2 先行事例における人口減少等による売上減少対策の状況、スタッフ体制、市町村との連携

取組内容	団体名	今後の売上減への対策	組織体制		
			①常勤スタッフが複数名いるか	②経営チームに給与支給されている者がいるか	③普段から市町村との密な接点はあるか
Ⅰ 地域商店中核型	<事例1> NPOほほえみの郷トイトイ(山口市阿東町)	・移動販売拡大(商圏拡大)、移動支援	○	○	○
	<事例2> 合同会社あば村(津山市阿波)	・移動販売拡大(商圏拡大)	○	△一部	○
	<事例3> 株式会社 O(S市O地区)	・商店商圏拡大(検)	○	×	×
	<事例4> A協議会(A市K地区)	なし	○	×	×
	<事例5> B協議会(A市I地区)	なし	○	×	×
Ⅱ 施設管理中核型	<事例6> NPO ゆうゆうグリーン依山(長門市依山)	・中山間直支事務請負導入(検)	○	△一部	○
	<事例7> 波多コミュニティ協議会(雲南市波多)	・商圏拡大(検) ・農産物出荷(検)	○	×	○
Ⅲ 多分野複合型	<事例8> LLP 口羽をてごおする会(邑南町口羽)	・事務代行拡大(検) ・業務受託拡大(検)	○	△一部	○
	<事例9> 合同会社いしはらの里(土佐町石原)	・地元材モデルハウス販売、 ・空き家管理(検)	○	△一部	○

図3 事業の持続性確認シートのイメージ

経済事業の持続性を支える条件		条件A 従事者数 確保	条件B 情報伝達 の程度	条件C 収入自立 の程度	条件D 市町村との 協働	条件E 地域の自治会、地域 活動 運営組織等との連携 の程度
<p>△充足していない △一部充足 ○充足 ○十分充足</p> <p>＜経済事業体の展開＞</p> <p>活動の地域住民からの承認 事業実施に必要な施設・設備の整備 事業拡大に向けた基盤整備（業務・会計を担う常勤スタッフの雇用）・拠点確保</p> <p>＜行政の支援＞</p> <p>事業開始に向けた地域の合意形成、地域の話し合いのサポート 施設・設備整備等に必要な初期投資助成 施設管理運営の委託 初期人件費補助</p>		①常勤スタッフが複数いるか？	②経営に携わる者は常勤給与支給か？	①職員の雇用は自主財源か？	②経営者の給与は自主財源か？	①地域の自治会、地域活動運営組織等との連携は？
（期間別） 「立上準備期」		△	×	×	△	×
（2～5年目） 「第1段階」 「事業体」	<p>受託事業・売上の拡大 常勤スタッフの雇用数拡大 経営に携わる者への給与支給</p> <p>・施設管理運営の委託 ・業務の委託（アウトソーシング） 初期人件費補助</p>	◎	○	△	△	◎
（6～10年目） 「第2段階」 「事業体」	<p>地域の人口減少、顧客世代交代等への対応→既存事業の見直し 新分野開拓（新たな生活機能維持分野、収益事業分野）</p> <p>・施設管理運営の委託 ・業務の委託（アウトソーシング） 新分野開拓の取組に必要な助成、補助金情報提供</p>	◎	○	○	○	◎

図4 県モデル地区事業効果アセスメントツールのイメージと利用状況

「事業組織の持続性確認シート」を、島根県県小さな拠点づくりモデル地区推進事業（R2～6年度）の対象地区で、R3年度後半より導入開始。
導入に際し、上記のシートを含め、モデル地区での事業効果を確認する『事業アセスメントツール』作成。アセスメントは、第5期後期研究シーズ調査2（R4～6年度）で継続実施予定

モデル地区事業アセスメントツールのイメージ

＜地域の状態＞ ＜実需者の状態＞ ＜担い手組織の状態＞

<p>1. 地域住民の意識の変化、満足度</p> <p>①対象 地区全住民 ②内容 住民の地域に対する意識や満足度の変容を確認 ③方法 住民アンケート ④時期 事業実施初年、(中間年)、事業最終年</p> <p>図5 住民の意識調査票</p> <p>＜調査実施者＞ ●住民組織 ←中山間C技術的支援</p>	<p>2. 地域の状態の変化</p> <p>①対象 地域 ②内容 人口増減の状況、世帯の状態、地域インフラの状態、地域課題への対策の実施状況等を確認 ③方法 統計、行政資料等の分析 ④時期 事業実施初年、事業最終年</p> <p>図5 地域の状態評価シート</p> <p>＜調査実施者＞ ●市町村でデータ収集 ←中山間C技術的支援</p>	<p>3. 事業で想定する実需者の利用度</p> <p>①対象 モデル地区事業で想定する実需者 ※A市：ダイヤモンド利用者、サロン・通いの場、移動販売利用者、自主防災の対象者、生活支援等の対象者 ②内容 上記の事業の対象となる実需者の実数、参加数の変化を確認 ③方法 ヒアリング ④時期 事業期間</p> <p>図5 実需者の状態確認シート</p> <p>＜調査実施者＞ ●住民組織、自治体</p>	<p>4. 事業で想定する実需者満足度</p> <p>①対象 モデル地区事業で想定する実需者 ※A市：ダイヤモンド利用者、サロン・通いの場、移動販売利用者、自主防災の対象者、生活支援等の対象者 ②内容 上記の事業の対象となる実需者満足度を確認 ③方法 アンケート/ヒアリング ④時期 事業期間</p> <p>図5 実需者の状態確認シート</p> <p>＜調査実施者＞ ●住民組織、自治体</p>	<p>5. 事業を担う組織の持続性</p> <p>①対象 モデル地区事業を実施する組織 ※○○まちづくり協議会（地域運営組織） ②内容 事業組織の持続性を確認 ③方法 ヒアリング ④時期 事業期間</p> <p>図5 事業組織の持続性確認シート開発</p> <p>＜調査実施者＞ ●住民組織、自治体</p>
--	--	--	--	--

C 少子化要因の研究 I ～中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が出生に及ぼす影響の研究～

研究企画監 有田 昭一郎
研究員 貴田 理紗

◇概要

島根県は、全国的には高い水準の合計特殊出生率（以下、TFR）の水準にあるものの、依然として自然減は続いており、特に少子化要因の分析と必要な社会経済条件の整備は最重要課題の一つです。

そこで、本研究では、県内で特にTFRの高い、中山間地域に位置する市町村を対象に、影響要因の総合的な分析を行います。特に、2020～2021年度は、世帯の状態や社会経済的条件が及ぼす影響および対策の方向性を中心に整理します。

◇課題と研究の目的

中山間地域において人口の縮小の抑止は最も重要な課題の1つであり、近年、様々な形で若者定住対策が展開され社会増に転じる市町村も散見されています。他方、自然減は続いており、特に少子化要因の分析と必要な社会経済条件の整備は最重要課題の1つとなっています。

一方、本県中山間地域では、全国のみでも出生率が高い市町村があり、従って、これらエリアの出生への影響要因について総合的に研究し、本県全体での対策の参考とすることが非常に重要です。

以上をふまえ、本研究では、中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が出生に及ぼす影響および対策の方向性を整理します。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
①影響要因の分析1 (世帯分析)	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■世帯の状態と出生の関係性の整理 ・世帯の状態：家族構成、子育てに関与できる身近な親族、所得、生活時間、就労・通勤状況等 ■出生力に影響を及ぼす要因の推定
②影響要因の分析2 (地域の子育て環境分析)	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育て環境と出生の関係性の整理 ・地域の子育て環境：保健・医療・福祉支援体制、教育環境、子育て世帯の就業構造・就業場所、地域の雇用力・産業構造等 ■要因に基づく対策フレームの整理 ■自治体自己診断シート試作

①影響要因の分析1（世帯分析）

○中山間地域に居住する子育て世帯の家族構成、親族支援力、所得水準、生活時間、就労条件の総合調査・分析、世帯の状態と子ども数の相関関係を分析し、関係性について仮説構築

○県内中山間地域2市町村程度で子育て世帯（小学生のいる世帯を想定）へのアンケート調査・ヒアリング調査、市町村関係部署ヒアリング調査を実施。

②影響要因の分析2（地域の子育て環境分析）

○中山間地域の子育て世帯を取り巻く保健・医療・福祉支援体制、教育環境、子育て世帯の就業構造・就業場所、地域の雇用力・産業構造を分析

A：子育て世帯の就業構造・就業場所や地域の雇用力・産業構造は国勢調査、経済センサスを分析

B：企業・団体による子育て就労者の支援取組・効果はヒアリング調査で実施

C：保健・医療・福祉支援体制、教育環境は既存資料から整理

○調査対象地区：A・C 県内19市町村の分析 B：県内外の40事業体を想定

◇研究の成果

- 自治体における少子化要因の調査手法として「子育て環境調査」を開発し、邑南町、川本町、隠岐の島町で実施。今後県東部でも調査実施予定（図1）
- 子育て環境調査により、世帯の子どもの数への影響力の高い要因として、「世帯収入水準」、「親の通勤時間」、「親の就労状態」、「親の就労条件（子育てへの対応に係る休暇保障、キャリア保障）」、「親族による子育て援助」「住宅の状態（部屋数の充足度）」を抽出（図2, 図3, 図4）
- 現在、これら研究結果に基づき、自治体で少子化要因を自己診断できるツールを開発中（図5）
- 第5期後期研究（R4～6）年では、引き続き婚姻への影響要因の研究およびツール開発を継続

図1 子育て環境調査の概要

【調査の目的】 世帯の状態と世帯での出生・子どもの数の関係を把握するための総合調査

【調査の対象】 小学生以下の子どもがいる全世帯（邑南町、川本町、隠岐の島町で実施、今後東部実施予定）
1501世帯配布、857世帯回収（59.1%）

【調査項目】 以下の通り

① 子どもの親（父親、母親）の居住歴	UIIターン、定期的な転勤の有無など	
② 同居家族	家族構成、年齢、就労・就学の有無、収入規模	
	就労形態、業種、就労場所	就労形態：自営、パート、アルバイト、未就労
	就労時間、通勤・通学時間	
	通学送迎の有無と送迎にかかる時間	
	習い事・塾・部活の送迎の有無と送迎にかかる時間	
③ 親族（祖父母等）による子育ての手伝いの有無と内容		
④ 親族（祖父母等）による経済的支援の有無と内容		
⑤ 子育てサービスの利用状況と満足度		
⑥ 将来希望の子ども的人数と「希望するが難しい」場合の理由		
⑦ 父母の職場の子育て支援の充実度	子の用件で休みがとれるか、キャリアへの影響	
⑧ 現在の住まいの余裕度と転居意向、これまでの転居履歴		
⑨ 現在の子育て環境への満足度	保育所、小学校、放課後児童クラブ、中学校、高校、塾・習い事、医療環境、身近な買い物環境	
⑩ 町の定住、子育て、教育、就業・起業支援制度の認知度		

図2 世帯の子どもの数への影響要因（世帯収入水準との関係）

★世帯収入350万円を境に傾向の違いがみられる

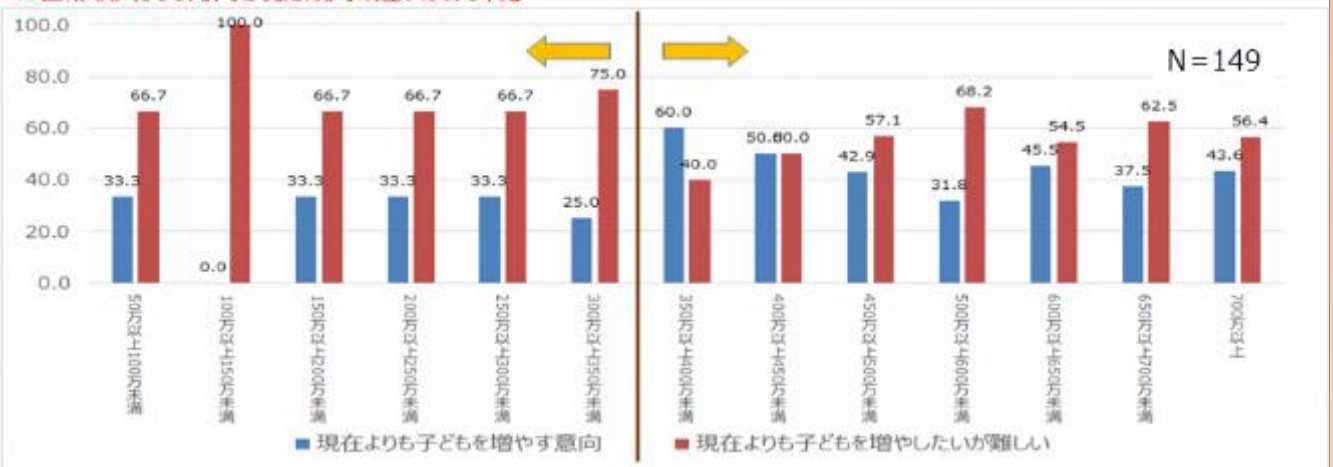


図3 世帯の子どもの数への影響要因（通勤時間との関係）

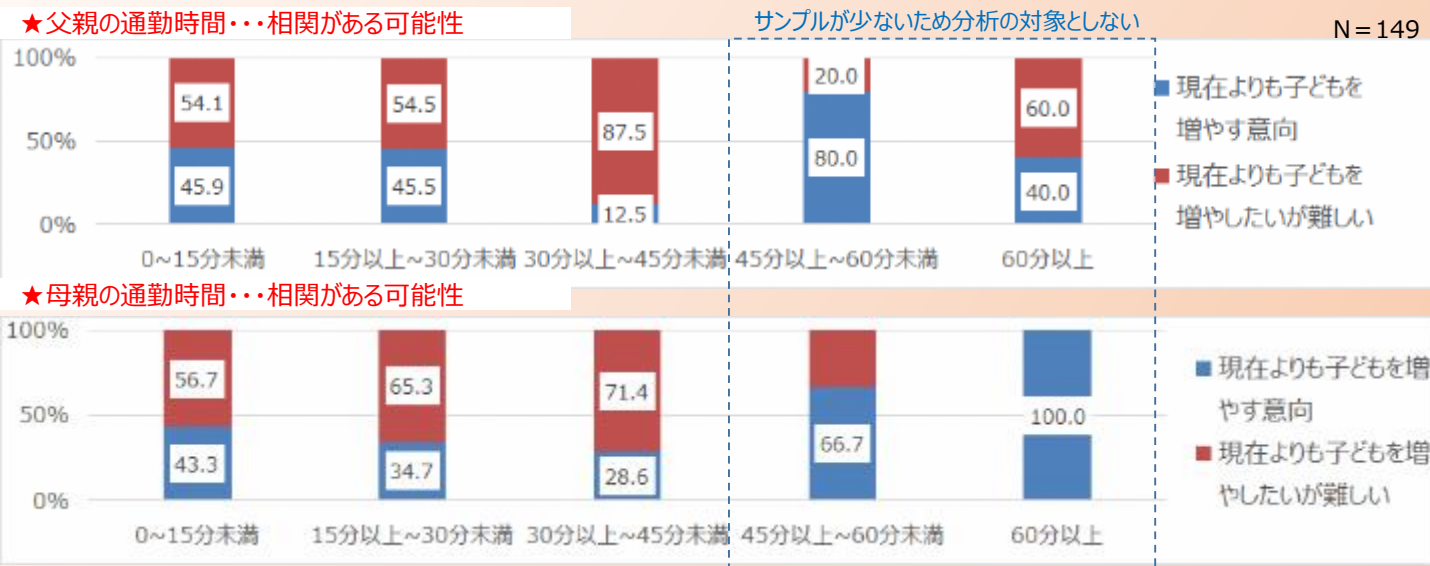
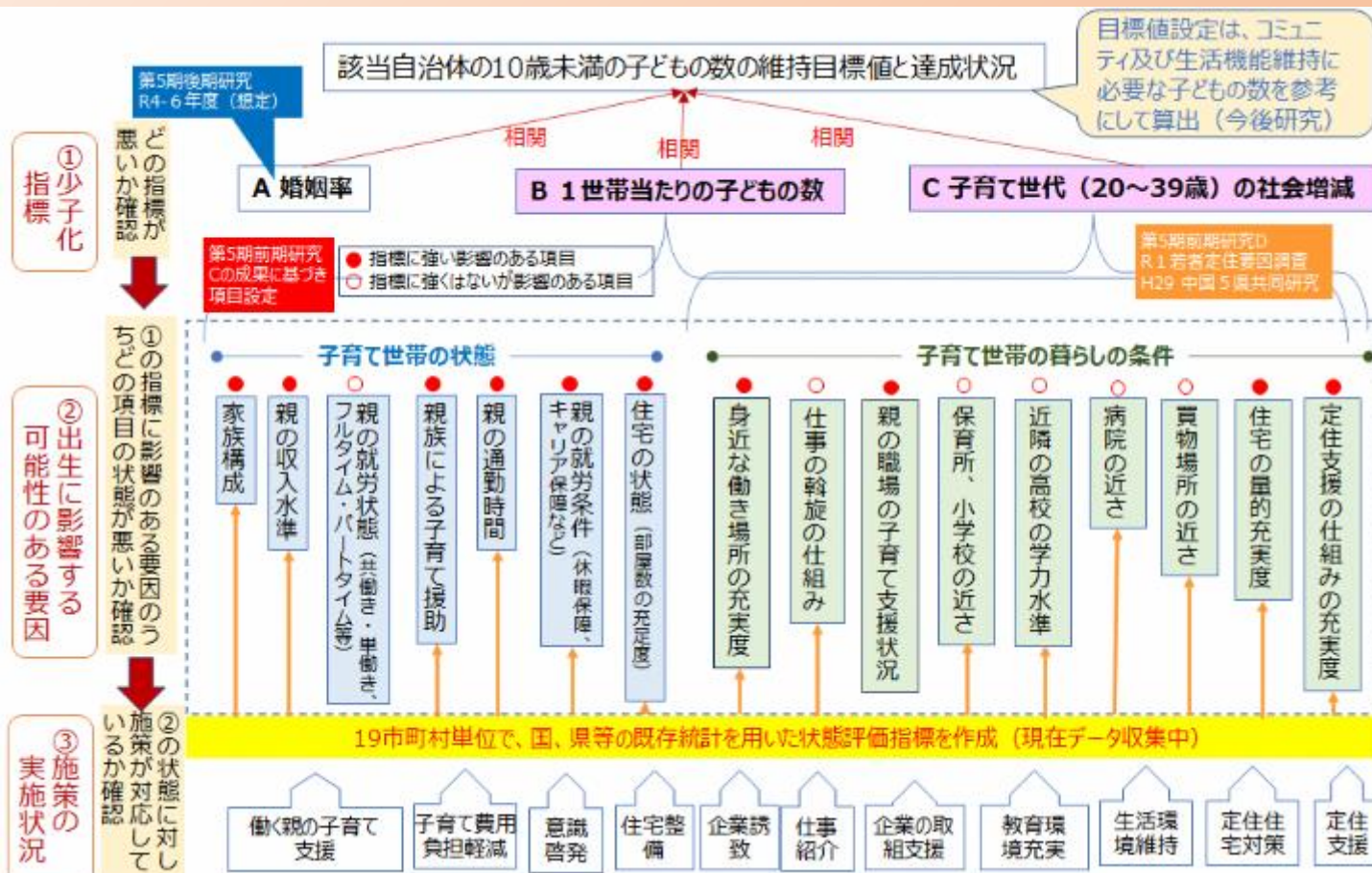


図4 世帯の子どもの数への影響要因（親族（祖父母等）による子育て支援との関係）



図5 少子化対策自己診断ツールのイメージ（開発中）



D 若者世代定着と若者が関わりやすい地域運営体制

研究員 貫田 理紗
 専門研究員 皆田 潔

◇概要

人口減少が進む中山間地域では、Uターン・Iターンの促進や若い世代の定着が課題となっています。本研究では、移住促進（特にUターン）と定住促進（若者世代が関わりやすい地域づくり）の両視点が必要という考えに基づき、Uターン者へのヒアリング調査や若い世代が地域活動に積極的に参加している地域を対象としたヒアリング調査を実施し、若い世代の定着に必要な条件や次世代のUターンの仕組みについて検討します。

◇課題と研究の目的

若者世代の定着は人口対策の観点において、そして地域の活動を維持していく上でも重要な課題であると言えます。全国的に移住・定住に関する施策・事業が展開されている状況で今後も若者世代の定着を促進するためには、次世代のUターンの仕組づくり（Uターン人材還流）と若い世代が住み続けるための条件整備という観点も必要です。

本研究では1. 市町村ごとの転出入の特徴把握、2. Uターンプロセスの把握、3. 若者世代が関わりやすい地域づくりの条件把握の観点から、中山間地域における若い世代の定着のための条件について明らかにすることを目的としています。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
1.市町村毎の転出入の特徴把握	⇒	■各市町村の転出入のデータを分析し、市町村毎の特徴を整理
2.Uターンプロセスの把握	⇒	■Uターンの要因(家庭環境・同世代とのつながり・ふるさとへの愛着・仕事等)の整理 ■アプローチすべき他出者層とその手法や支援体制を整理し、県内のUターンを促進
3.若者世代が関わりやすい地域づくりの条件の把握	⇒	■若者世代の定着のための条件を整理(地域との関わりに注目) ■若者が関わりやすい地域の運営の条件や運営体制を把握

1. 市町村ごとの転出入の特徴把握

手法：統計分析（「島根県人口移動調査」「平成30年度地域実態調査」等）

2. Uターンプロセスの把握

(1) Uターン者のライフヒストリー分析

手法：Uターン者へのヒアリング調査

令和2年度は川本町で実施、令和3年度は隠岐の島町、飯南町で実施

項目：他出前の出身地に対する印象、他出意向の有無、他出後の地域との関わり

(2) Uターン可能性層の把握

手法：「ふるさと会員」へのアンケート調査 * 令和3年度は出雲市伊野地区で実施

項目：出身地への訪問頻度、今後のUターン意向

3. 若者世代が関わりやすい地域づくりの条件把握

手法：①若い世代が活躍する団体へのヒアリング調査

②次世代育成に取り組む地域づくりの中心世代を対象としたヒアリング調査

令和2-3年度通じて、飯南町、川本町、出雲市等で実施。

◇研究の成果

- ・「ふるさと会員」に登録している60代の多くはUターンを検討していないが出身地に対する関心は高いこと、他出者へのはたらきかけについては現在の居住地や年代に区切った情報発信や関係性の構築が必要であることが明らかとなった（図2）
- ・Uターンに至る過程を4つの段階に整理し、Uターンを促進するために「Uターンの心理的基盤づくり」の必要性を提示した（図3・4）
- ・Uターン者による次世代育成の活動がふるさとへの愛着や誇りといった出身地に対する帰属意識の形成に影響を与えていることが窺えた（図4）

図1 これまでの研究との関係性

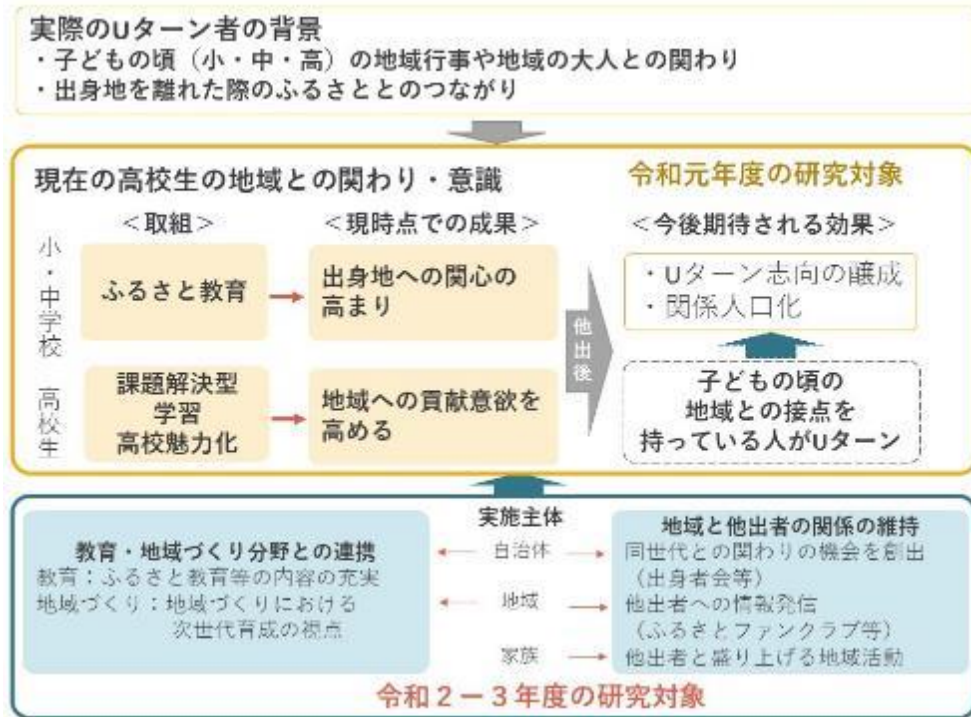
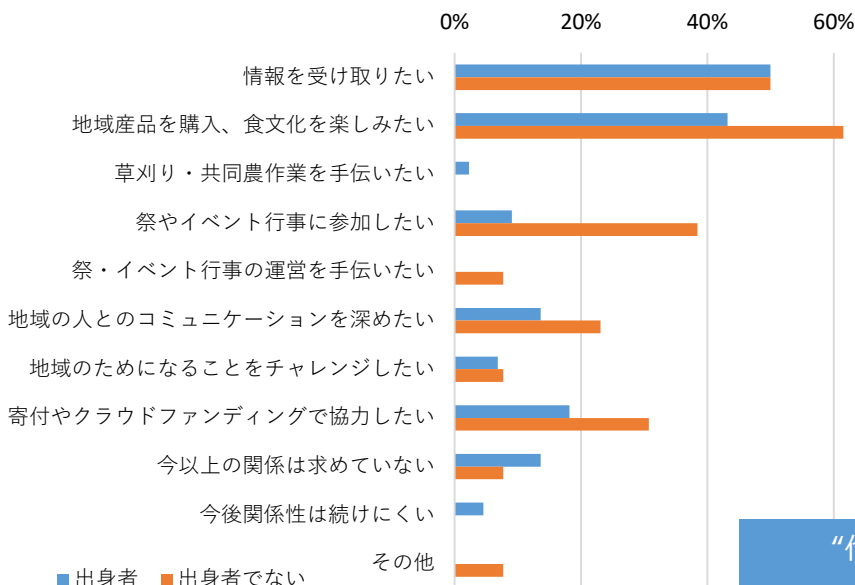


図2 ふるさと会員アンケートの結果

調査の目的：他出者への効果的な働きかけの内容を明らかにすること

グラフ1 伊野地区との関わりで今後求めること（出身者と出身者以外の比較）



特徴1

会員は60代が多く、Uターンを検討している者は少ないが**出身地に対する関心は高い**

特徴2（グラフ1）

・「情報を受け取りたい」「地域産品を購入、食文化を楽しみたい」の回答が多い

・出身者よりも、**出身者以外の方が「祭やイベント行事に参加したい」といったように現地を訪れる行動意欲が高い**

（出身者は遠距離、出身者以外は近距離に居住している者が多いからと考えられる）

“他出者へのはたらきかけ”について
居住地や年代に区切った
情報発信や関係性の構築が必要

図3 Uターンに至る過程の整理

■ Uターン前後の出身地に対する意識の把握、地域づくりにおける役割の把握

- ・ 地域住民や出身地との良好な関係を築くことが重要 【Uターンの心理的基盤】
- ・ 地域の大人世代の地域づくりへの参加の様子が子どもに伝わる

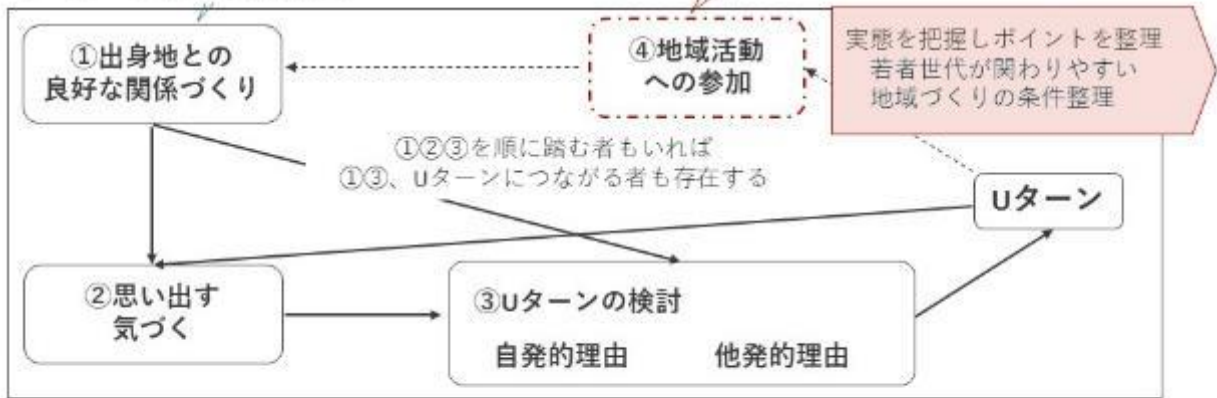
出身地に対する意識

出身地に対する消極的な印象が他出につながっていたのは2名のみ

Uターン者の地域づくりとの関わり

「子どもの頃に世話になっていた大人がいるので、自治会などでも意見が言いやすい」
 「自身が地域の大人に面倒をみてもらっていたこと、経験したことを今の子ども達にも経験させてやりたい」

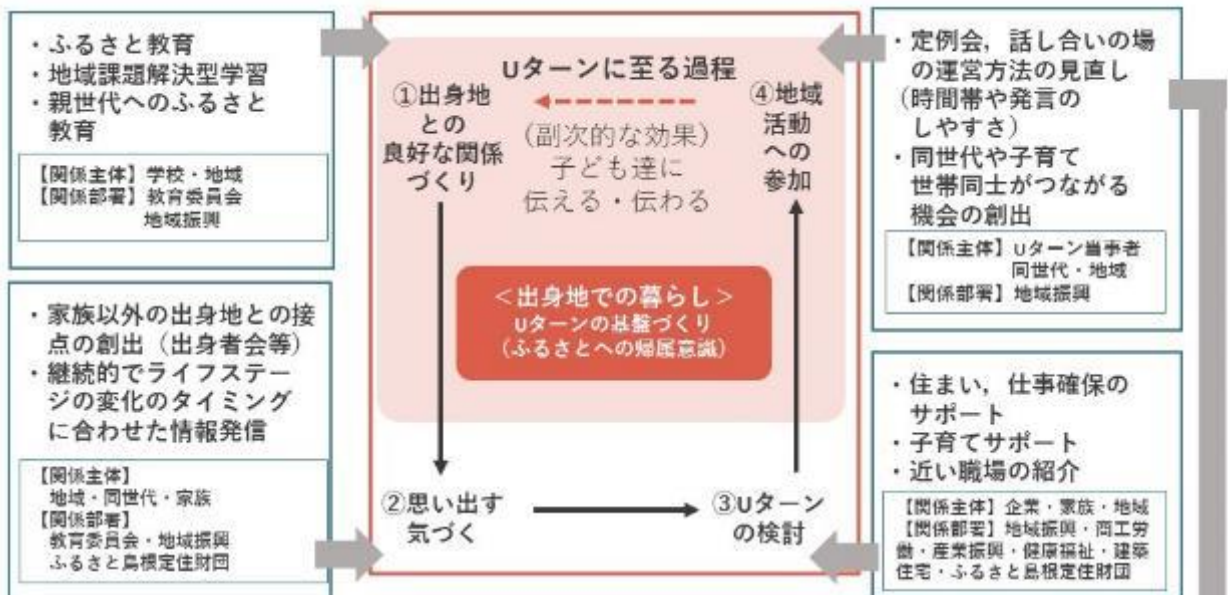
図 Uターンに至る過程の整理



資料：ヒアリング調査（2020,2021）より作成

注：--->は全ての回答者にみられたわけではないが、他出前の地域行事への参加経験や地域住民との関係性を活かし、Uターン後に地域活動における役割を果たしている者や次世代育成に積極的に参加する者が複数人みられた

図4 Uターンに至る過程とUターンに必要な視点



* 若者世代の定着と地域づくりの参画との関係性

- ・ Uターンの心理的基盤の形成にはUターン者を含めた若者世代の当事者意識の醸成や地域の課題への関心の高まり、地域活動への参加を促すことが必要
- ・ そのためにはUターン者、Uターン者の強みを活かすこと、既存の地域づくりの動きとの接点も重要な視点である

E 他出者と出身地域の関わりの拡大

主任研究員 東 良太
研究員 貫田 理紗

◇概要

中山間地域では、少子化、高齢化、過疎化による人口減少が加速するとともに、活動の担い手が減少しています。そして新たな担い手の創出が大きな課題となっています。近年は「関係人口」という地域外から地域を支援する存在に注目が集まっています。本研究では、このような概念を整理するとともに、関係人口の中でも、地域との関わりが深い他出者（出身者）に着目するとともに、他の関係人口も含めた連携・協働、関わりの拡大について研究を行います。新型コロナ感染拡大によって出身地や都市と農村の関係が変化を余儀なくされる中、住民の暮らしの視点からの分析を実施します。

◇課題と研究の目的

本研究で着目する他出者は、関係人口の一部と捉えることができ、出身世帯への生活サポートや地域活動への参加など幅広い役割を担っています。今後のU・Iターンの促進や他の関係人口との連携・協働の拡大にも可能性を持った存在です。しかし、自治体では他出者や関係人口の把握は難しく、その実態把握、それらの果たしている機能や役割、住民や地域活動との関係は捉えきれいていません。加えて、新型コロナ感染拡大が地域との関わり方にも大きな影響を与えていると考えられます。

以上を踏まえ、本研究では、①関係人口の整理、②他出者の把握および追跡調査の実施、③他出者と協働した地域づくり支援手法の開発を通して、関わりを拡大させる促進策を整理します。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
① 関係人口の整理	⇒	■関係人口についての議論や概念の整理 ■関係人口の特徴把握と他出者との関係性の整理
② 他出者の把握および追跡調査の実施	⇒	■他出者と家族や出身地域との関わり方の実態の把握 ■他出者が家族や出身地域と関わる際の障壁の把握
③ 他出者と協働した地域づくりの実証実験	⇒	■他出者の関係性や距離に応じた関わり方の整理 ■他出者と協働した地域づくり支援手法の開発、 関わりを拡大させる促進策の整理 ■他出者を補完する地域内の支え合いの仕組みづくり検討

① 関係人口の整理

- ・各分野で使用されている関係人口の議論・概念を整理
- ・関係人口の特徴把握および関係人口と他出者との関係性整理
- ・上記を通じて、他出者の持つ役割と影響力の把握（人間関係の仲介や所有権等）

② 他出者の把握および追跡調査の実施

- ・第5期研究調査地区の設定（T型集落点検の実施）および実態把握
- ・他出者と家族や出身地域との関わり方の実態の把握（T型集落点検およびヒアリング調査）

③ 他出者と協働した地域づくりの実証実験

- ・他出者と出身地域との関係性や距離に応じた関わり方の整理
- ・他出者と協働した地域づくりの支援手法の開発（調査地区での計画と実践）
- ・他出者との関わりを拡大させる促進策（行政施策への落とし込み）
- ・コロナ禍で困難化した他出者を補完する地域内の支え合いの仕組みづくり検討（★追加考察）

◇ 研究の成果

- ・ 関係人口・他出者を把握するための調査手法の開発（ふるさとアンケート調査）
- ・ 飯南町・奥出雲町・日野町において関係人口に関する調査実施
- ・ 他出者の分布状況および来訪頻度・支援内容等の見える化
- ・ 他出者が抱くふるさとの印象および関わりの拡大への要望等の見える化
- ・ 他出者以外も含めた関係人口の空間的把握および関わりしるの見える化
- ・ 地域課題の他出者への発信および課題解決へ向けた他出者の参画（R1年度実施）
- ・ 災害時を想定した支え合いの仕組みづくり構築へ向けた研修会の実施（累計32回延べ約600名対象）

	飯南町調査	奥出雲町調査	日野町調査
調査目的	実家や出身地域・それぞれの町との関わり方(現状)、コロナ禍による生活変化、興味・関心のある事柄から、今後の関わりを拡大させるとともに、関係人口化していくための関わりしる・対応方策を明らかにする。(共通)		
調査方法	ふるさと宅配便の発送時にアンケート調査票を同梱(電子併用)	ふるさと宅配便の発送時にアンケート調査票を同梱(電子併用)	毎月の定期便にアンケート調査票を同封(電子併用)
調査対象	飯南町住民からの発送先(親族・知人・友人等の関係人口)	奥出雲町住民からの発送先(親族・知人・友人等の関係人口)	日野町ふるさと住民票の登録者419名(令和3年4月時点)
配布数	約2,000通帯×3枚 最大6,000通	約4,800通帯×5枚 最大24,000通	419通
回収数	580通(配布ベース約22.6%) 10月末 確定	1,344通(配布ベース19.2%) 2月24日末時点	115通(配布ベース27.4%) 10月末時点
調査期間	令和2年2月22日～9月30日(終了)	令和2年8月1日 ～令和3年1月31日(実施中)	令和3年8月30日～9月30日(終了)
調査項目	①出身者 27問 コロナ禍による生活変化、各町で暮らす実家、実家の家業や所有、実家への関わり、実家からの関わり、コロナ禍による実家との関係に与えた影響、実家以外での連絡有無、ここ5年以内での拡張との関わり、各町を離れた年齢と理由、ふるさとという言葉の範囲、他出時の帰郷意向、離れた際と現在を比較したイメージの変化、Uターンの検討状況、各町の生活で気がかりなこと、Uターン移住に限らずに離れていても重要だと思うこと等 ②非出身者 12問 コロナ禍による生活変化、各町への訪問頻度、来訪時のアクティビティ、各町との関わりを深める上で、興味・関心のある事柄等		①出身者(124名)16問 コロナ禍による生活変化、実家との関わり、貢献できること、自慢したい日野町等 ②福寄せ離会員(192名)13問 コロナ禍による生活変化、日野町との関わり、好きな日野町スポット、応援できること等 ③非出身者(103名)13問 コロナ禍による生活変化、日野町との関わり、好きな日野町スポット、応援できること等
今後の展開予定	8月30日中間報告、11月30日最終報告(来年度追加調査を予定)	11月18日中間報告、3月頃最終報告(来年度追加調査を予定)	11月11日中間報告、年内最終報告(来年度追加調査を予定)
実施主体	飯南町・中山間地域研究センター(共同研究契約を締結)	奥出雲町・中山間地域研究センター(共同研究契約を締結)	日野町・中山間地域研究センター(共同研究契約を締結)

図1 ふるさとアンケート調査の概要(令和3年度実施分)

ふるさと応援宅配便助成制度

離れて暮らす大切な人をこの町から応援したい... そんな皆様を飯南町が支えます!

町民の皆様が送る荷物の送料を助成します。ご利用いただくには...

STEP1 送りたい荷物を箱に詰める

【対象の荷物】
地元の特産品、お米、自家生産された農産物、日用品、など
※チルド(保冷が必要な荷物)は対象外

【箱のサイズ】
100サイズ(縦・横・高さの合計が100cm)以下
のもの

STEP2 送り状に必要な事項を記入する
(宛先・送り先など、登録送る場合と同様に)

【送り状】
同封の専用送り状をご利用ください。
1世帯あたり3枚利用可能

STEP3 箱に封をしないうちに郵便局へ持ち込む

【対象郵便局】
赤名、頓原、来島、志々、谷角井簡易郵便局

【対象期間】
2月22日(月)～9月30日(木)
※郵便局受付日

【お問合せ先】
飯南町 まちづくり推進課
TEL:0854-76-2864
FAX:0854-76-2221

ふるさと応援宅配便

飯南町民の皆様へ

**ご利用をお忘れでは
ありませんか?**

**有効期限は
令和3年9月30日までです。**

※郵便局受付日

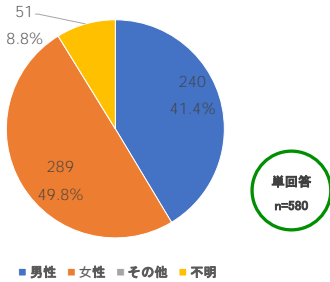
2月に送り状3枚を各戸にお送りしています。町外に住むご家族等へ無料でお荷物をお送りいただくことができますので、是非ご利用ください。詳細は、裏面をご覧ください。

【留意事項】
○通常のみご利用できます。保冷が必要なお荷物ではご利用いただけません。
○送り状を紛失された場合は再発行できませんのでご了承ください。
※書き損じた場合は郵便局で新しい送り状に交換可能です。

【お問合せ先】
飯南町まちづくり推進課
TEL:0854-76-2864
FAX:0854-76-2221

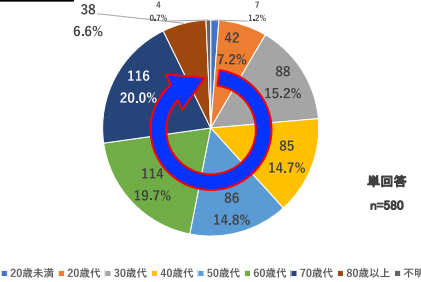
図2. ふるさとアンケート調査についての案内(飯南町まちづくり推進課)

性別



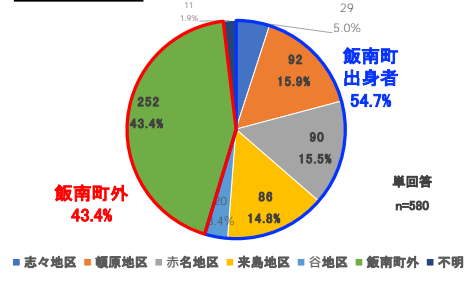
580人が回答・男性よりも女性からの回答がやや多い

年代



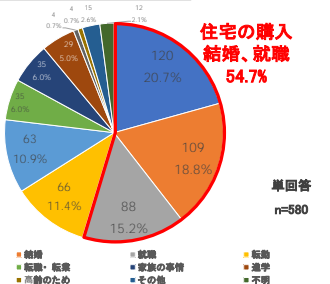
30~70歳代を中心として幅広い年代から回答

出身地区



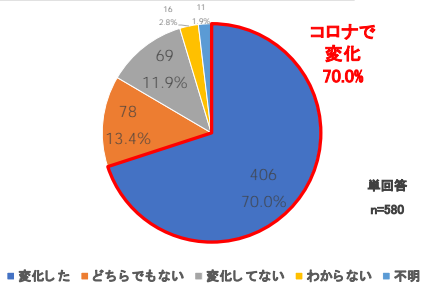
返送してくれた人の54.7%は出身者、非出身者から43.4%

現在の市町村への転居理由



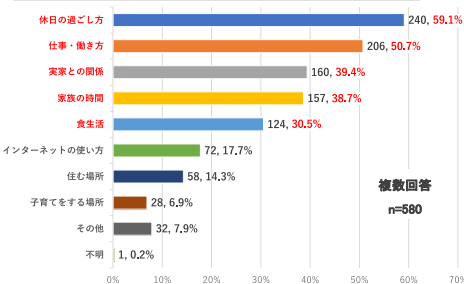
住宅の購入、結婚、就職による転居が約半数を占める

コロナによる考え方や価値観の変化



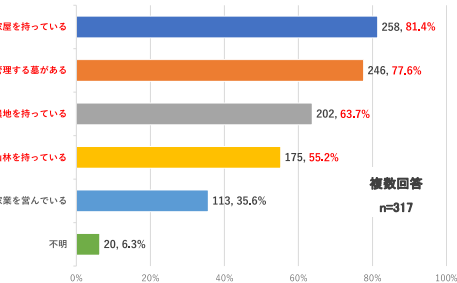
7割の方がコロナによって考え方・価値観に変化あり

コロナで考え方や価値観が変化した事柄



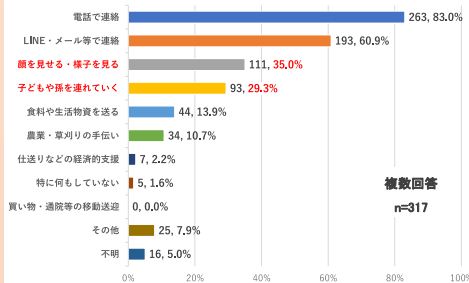
コロナによって生活・家族・実家との関係性に大きな影響

実家の家業・所有



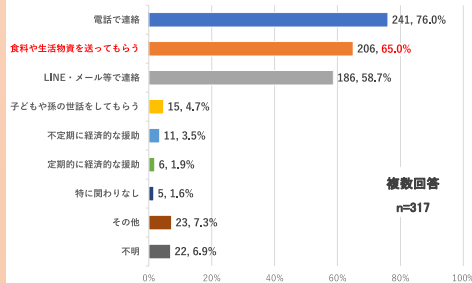
半数以上の出身者が家屋・墓・農地・山林を所持

他出者→実家へしていること



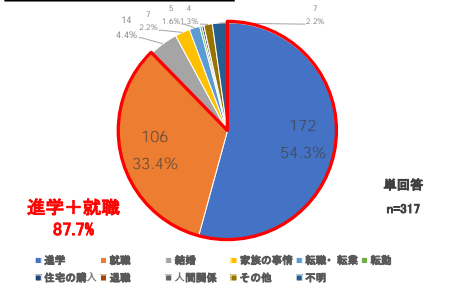
顔を見せる・子や孫を連れていく(しかしコロナの影響)

実家→他出者へしてもらっていること



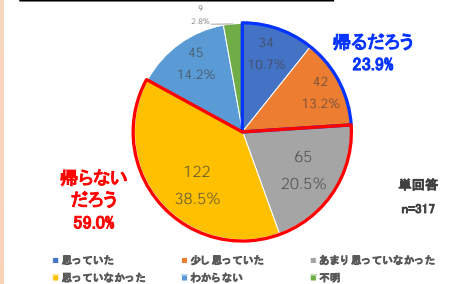
食料品(お米・野菜)や生活物資の支援が多い

飯南町を離れた理由



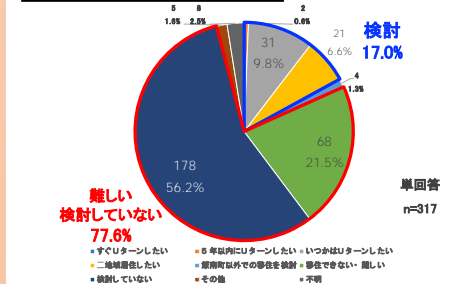
進学・就職で大半の出身者が地域を離れている

飯南町を離れる際の帰郷意思



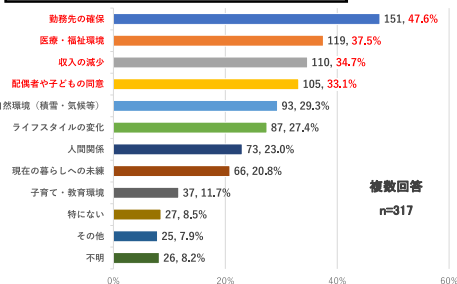
全体の約6割がもう帰らない意思で飯南町を離れている

Uターン移住の検討状況



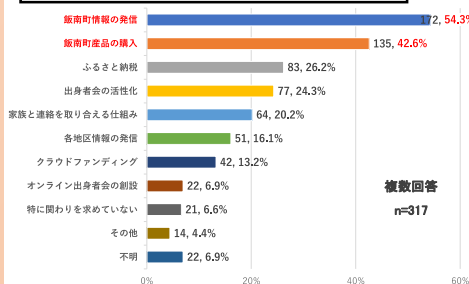
コロナはUターンの促進にはなっておらず、大半は難しい

飯南町での生活で気掛かりなこと



職場・医療・家族の同意についての心配が多い

関わりの維持・拡大に重要と考えること



情報の定期的な発信と産品が購入できる仕組み

ふるさと調査から見てきたこと

- ① 多くの他出者(関係人口)が存在することがわかったと同時に、さまざまな事情を抱えていて、帰ることができない人が多数存在
- ② 帰ることができない人でも、地域への想いを持っている人が多い。離れていても、繋がりを維持して実家・住民の支えになっている
- ③ すぐのUターンや将来的な移住定住に結びつかなくても、他出者を含めた関係人口との繋がりを維持・拡大する重要性
- ④ これら関係人口と多様な関わり方(0・1でなく)をしていくために自分たちの「やりたいこと」、「助けてほしいこと」等と合わせて、関係人口の意向・求めていることを踏まえることも必要
(中山間地域研究センターでは、今後より詳細な分析を進め、公開予定)

〈重点研究1〉

今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

地域研究科研究員

（統括：研究企画監 有田 昭一郎、専門研究員 皆田 潔）

背景と目的

中山間地域では、今後10年間で人口と担い手の減少、高齢世帯の増加が急速に進むと可能性が高くなっています。その場合、中山間地域のコミュニティ、産業、生活機能、社会インフラの持続性や、行政組織の状態へ大きな影響があると考えられ、バックキャストの視点も持ちながら、必要な対策を整理しておくことが不可欠です。

そこで、本研究は、令和3～5年度の地域研究科の全ての研究成果を集約し、次の作業を行います。
○10年後の人口、世帯構造、集落の状況、生活機能の状況の予測
○人口対策の効果をより高めるために必要な対策、および地域の人口が縮小した場合に必要な対策の視点の整理

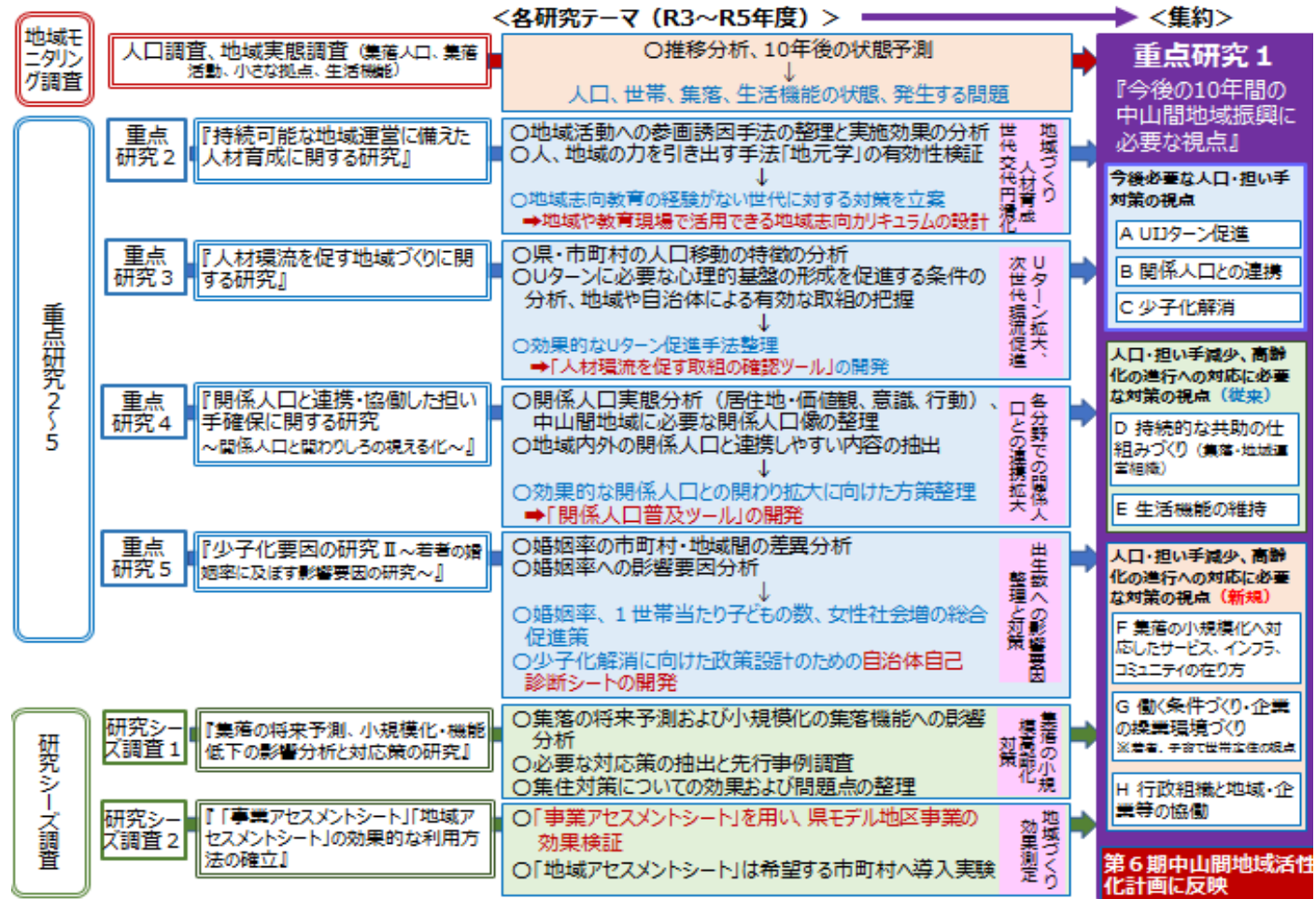


図 研究のイメージ

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①人口動態・世帯構造の推移分析、10年後の中山間地域の分析	→ ◆人口及び世帯構造推移分析、10年後の将来人口及び世帯構造予測 ◆ 10年後の集落、地域運営組織、生活機能の状況の分析及びそこから発生する問題の整理
②今後必要な人口・担い手対策の視点の整理	→ ◆①を踏まえた現行の人口・担い手対策（定住、少子化、関係人口）の課題、今後の人口・担い手対策の効果・確実性向上に必要な視点の整理
③人口・担い手の減少、高齢世帯増加が更に進行した場合に必要な対策の視点の整理	→ ◆①を踏まえた現行の集落対策、小さな拠点づくりの課題の整理、対策に必要な視点の整理検討

〈重点研究2〉 持続可能な地域運営に備えた人材育成に関する研究
 ～担い手確保に接続する動機付けの手法開発～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

専門研究員 皆田 潔、主任研究員 東 良太

背景と目的

近年、若い世代の地域への関心がふるさと学習等の効果により高まり、地域活動への参加と課題解決につながっています。他方、地域に元々暮らしているその上の世代層に対しては、声かけや行事への参加を促す努力があるものの、地域活動に対する理解が低く、役や仕事を押しつけられる警戒感から、敬遠されやすい状態にあります。

地域の担い手を確保するためには、まず、その地域への

理解を深め、関心を高める段階が欠かせません。それが地域に対する基盤となり、地域活動への参画意欲に結びつくと考えられます。

そこで、本研究では、地域運営の担い手育成に必要な、地域の実態や課題への理解や参画の動機付けに必要な人材育成方法を福祉や教育分野の知見を加えて、汎用性のある育成プログラムを開発します。

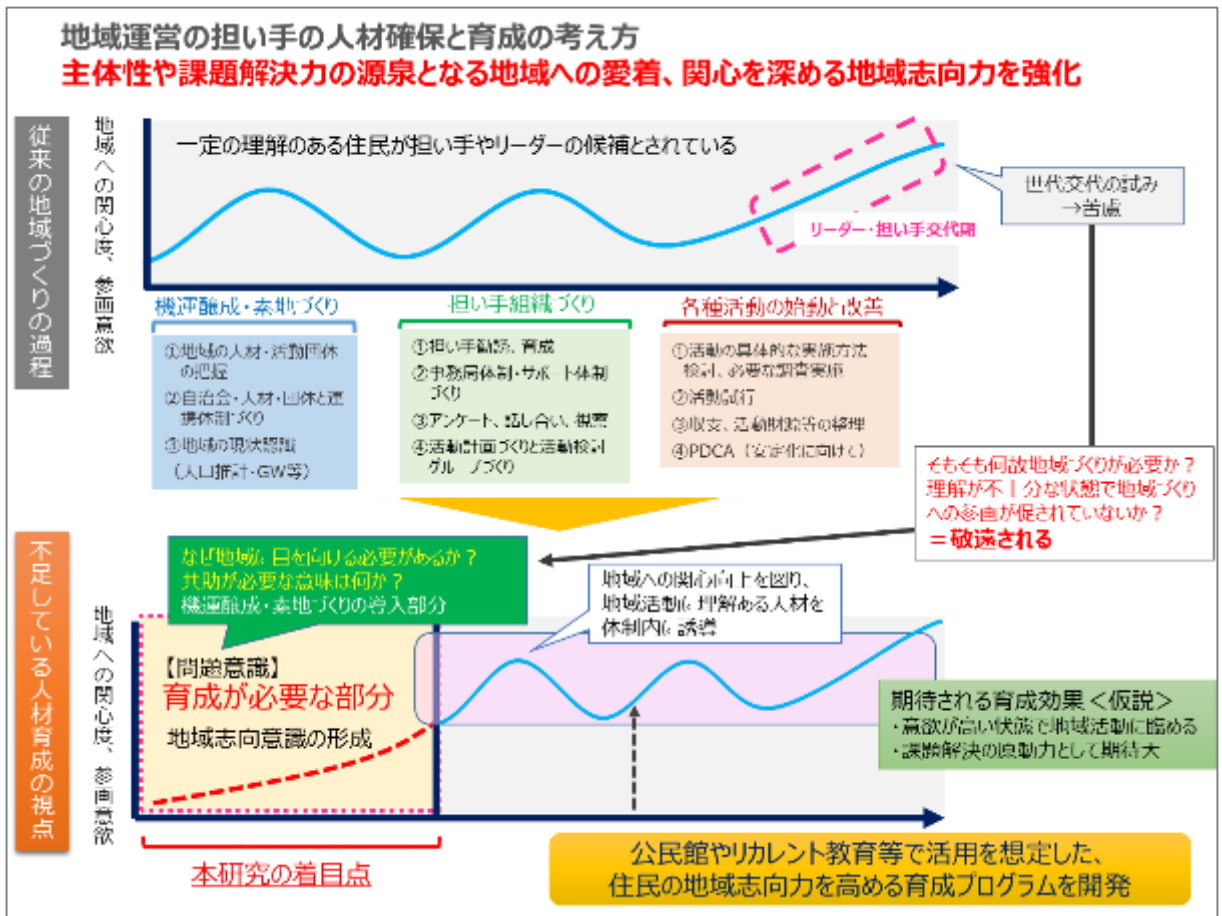


図 研究のイメージ 問題意識と課題設定

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
①地域への関心を高める学びの手法の整理 研究協力：静岡大学、県立石見高等看護学校他	→	◆ワークショップ、OJT、インターンシップ等の各育成手法の長短所を示し、公民館での生涯学習や高校や大学における地域志向教育での活用を想定
②小さな拠点づくりにおける地元学の有効性検証 研究協力：地元学ネットワーク他	→	◆地元学を実践した個人や事後に生じた地域の変化の検証し、地域に関心を寄せる人材の確保に貢献する。
③住民参加の動機付けとなる人材育成プログラムの手法開発	→	◆学校や公民館等での活用を想定した、地域への関心や愛着を高める育成プログラムの設計と試行 ◆教育や福祉分野と協働した人材育成の検討

〈重点研究3〉 人材環流を促す地域づくりに関する研究

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

研究員 貫田 理紗、主任研究員 東 良太

背景と目的

人口減少が続く島根県において定住対策は引き続き最重要課題の一つです。U・I・Jターン促進は引き続き重要ですが、特にUターン者については出身地に戻る際に、親と同居や近居するケースも多く、世帯内や親族間の共助力という視点からもUターンを一定数確保することが、今後より重要になる可能性が高いと考えられます。

しかし、Uターン者は自治体の相談窓口を介さない者が多く、Uターンを促進するための地域の取組は十分に明らか

になっていません。

人口が減少し、出身者の数も減る中で、Uターン志向の若者を増やし、確実にUターンを拡大させること、その促進に必要な仕組みや環境をつくっていくことが必要です。

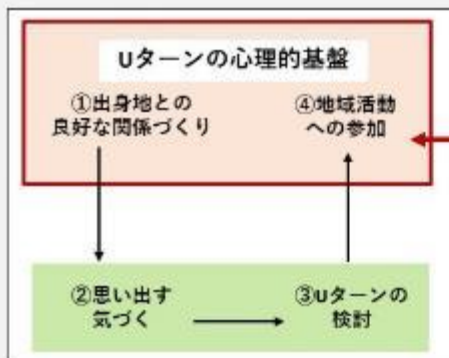
そこで本研究では、を持つと考えられる地域や組織を対象に、実際のUターン者や関係人口化している状況の数量的な把握、及び対象地域で育った子どもの意識変化を把握します。

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
①県・市町村の人口移動の特徴の分析	→	◆ 県・市町村のU・I・Jターンの人口移動の特徴を把握する
②ふるさとへの心理的基盤の形成を促す条件と取組内容の把握	→	◆ Uターン者や関係人口増加への寄与度の把握 ◆ 地域や団体の取組体制、他地域や他市町村で展開するために必要な推進体制と条件の整理
③Uターン促進に有効な地域と自治体の実践・取組の把握	→	◆ 県内外の地域や自治体の取組を把握 ◆ 効果的なUターン促進手法を整理

◇前期研究
【対象・手法】
Uターン者自身を対象にヒアリング調査

◇前期研究の成果
Uターンの心理的基盤が重要
(出身地への帰属意識や誇り・愛着)



◇前期研究の成果
①～④の要素を意識し、各期間に対して地域・市町村・県からの働きかけが必要

実際のUターン者・関係人口化している状況の数量的な把握による効果検証、対象地域で育った子どもの生き方や価値観等の意識変化の把握は十分でない
→ 後期研究で把握

後期研究項目②
ふるさとへの心理的基盤の形成を促す条件

影響を与えていると考えられる要素

地域の大人世代の地域活動への参加

成長期の地域行事・伝統行事への参加

成長期の自然との触れあい

地域や組織の設立取組背景や展開の条件を明らかにすることで将来的なUターン者確保や他出子の関与につながる取組を検討する際の材料となる

ふるさとへの心理的基盤と再定義

後期研究項目③：Uターン促進に有効な地域と自治体の実践・取組の把握（仕事・住まいの視点も）

→ Uターンをしたい【目的】 と Uターンができる【条件】 をあわせて検討

図 研究のイメージ 問題意識と課題設定

〈重点研究4〉 関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究
 ～ 関係人口と関わりしろの視える化 ～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

主任研究員 東 良太、研究員 貫田 理紗

背景と目的

中山間地域では、人口減少・少子高齢化が加速することで地域の担い手が減少し、日常生活や集落活動の維持など生活に関わるさまざまな場面で困難が生じています。移住・定住対策は、担い手確保に有効なもの、人口獲得競争が激化するなかで、継続した移住者獲得は難しくなっています。

そのようななかで、地域と多様に関わる「関係人口」への注目が高まっています。特に出身者は地域への関心や貢献度が高く継続的な関わりを期待することができます。

本研究では、出身者や関係人口との繋がり現状把握を通して、それらが果たす役割や機能、出身世帯や集落活動との関係性を通して、多様な主体が連携・協働した支え合いの仕組みづくりの促進策を開発します。

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
① 関係人口の居住地・価値観・意識・行動 についての分析	⇒	■ 距離と関係性に応じた関わりしろの把握 ■ 中山間地域に必要な関係人口像の整理
② 地域内外の主体と連携しやすい内容 (関わりしろ) の抽出	⇒	■ 地域内外の繋がり強化手法の整理 ■ 関係人口の受け入れに向けた地域体制の構築
③ 関係人口との連携・協働に向けた ポイント整理・支え合い支援ツールの開発	⇒	■ 地域課題に応じた関係人口と連携・協働した社会実験 ■ 自治体および地域住民組織・在住者（親等）からのアプローチ手法

R3関係人口調査（ふるさとアンケート調査）

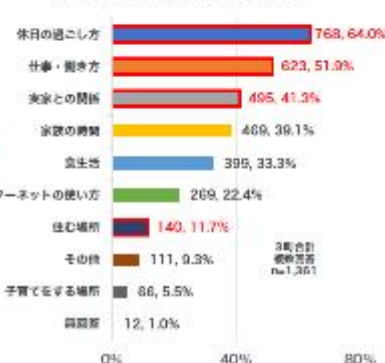
	回収数 ・率	出身者 ・比率	非出身者 ・比率
飯南町調査	580通 22.6%	317名 54.7%	252名 43.4%
奥出雲町調査	1,317通 18.8%	725名 55.0%	582名 44.1%
日野町調査*	115通 27.4%	36名 31.3%	79名 68.7%

*日野町は「ふるさと住民票」登録者に対する調査

コロナによる変化



コロナで変化した事柄



主要な主体への働きかけ・アプローチ

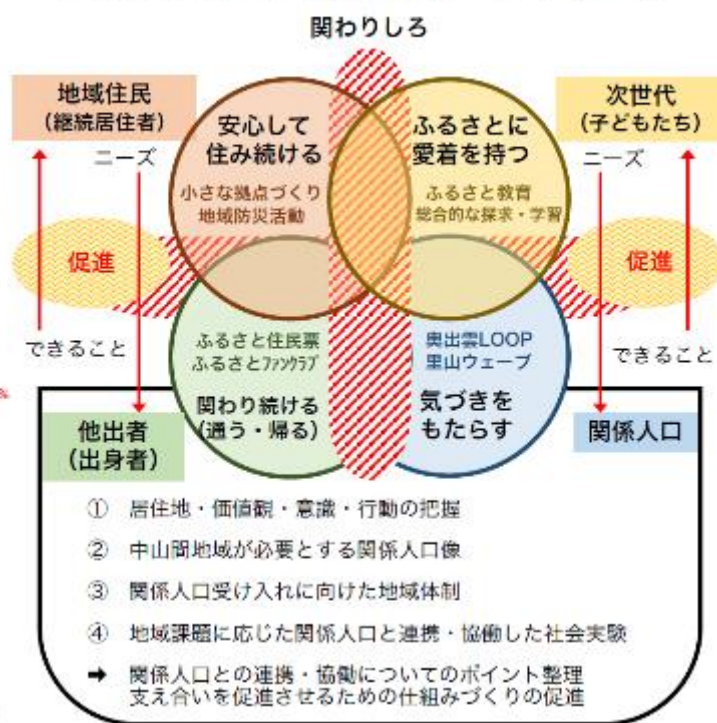


図 研究のイメージ 問題意識と課題設定

〈重点研究5〉 少子化要因の研究Ⅱ ～若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

研究企画監 有田 昭一郎、研究員 貫田 理紗

背景と目的

近年、定住対策が充実し、社会増に転じる市町村も散見されるようになった。他方、全ての市町村で出生数の回復はなされておらず、その解決は最重要課題の一つです。

出生率の低下には「①婚姻率」、「②1世帯当たり子ども数」、「③20～44歳の社会動態」が影響することがわかってはいるが、①～③への影響要因の特定には至っておらず、対策は十分なデータのないなか実施されています。

このような中、当センターは『少子化要因の研究Ⅰ』（R2～3年度）において中山間地域における出生への影響要因の研究を実施し、②、③への社会経済的な影響要因を抽出しつつあります。

そこで、本研究ではR3年度までの研究で未着手であった、①婚姻率への影響要因の研究を行い、R2年度からのデータも用いて、自治体自己診断シートを開発します。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①婚姻に関する全体的な動向の分析（婚姻に関する国内外の状況の文献調査、国内状況の統計分析）	→ ◆婚姻状況及び背景の整理（国内（大都市部・地方）、国外） ◆地域間の婚姻状況の差異と動向の整理（全国、島根県、国外）
②婚姻に関する影響要因分析（未婚者、既婚者へのヒアリング調査およびアンケートおよび分析）	→ ◆若者の婚姻についての価値観、意識、婚姻行動の実態への影響要因の整理
③自治体自己診断シートの開発（R2～3年度「少子化要因研究Ⅰ」と本研究成果に基づく自己診断シートの開発）	→ ◆①「婚姻率の低下」、「②1世帯当たり子ども数の減少」、「③20～44歳の社会減」と相関の高い要因抽出 ◆既存統計を用いて使用できる、少子化対策自治体自己診断シートの完成と普及方法の開発

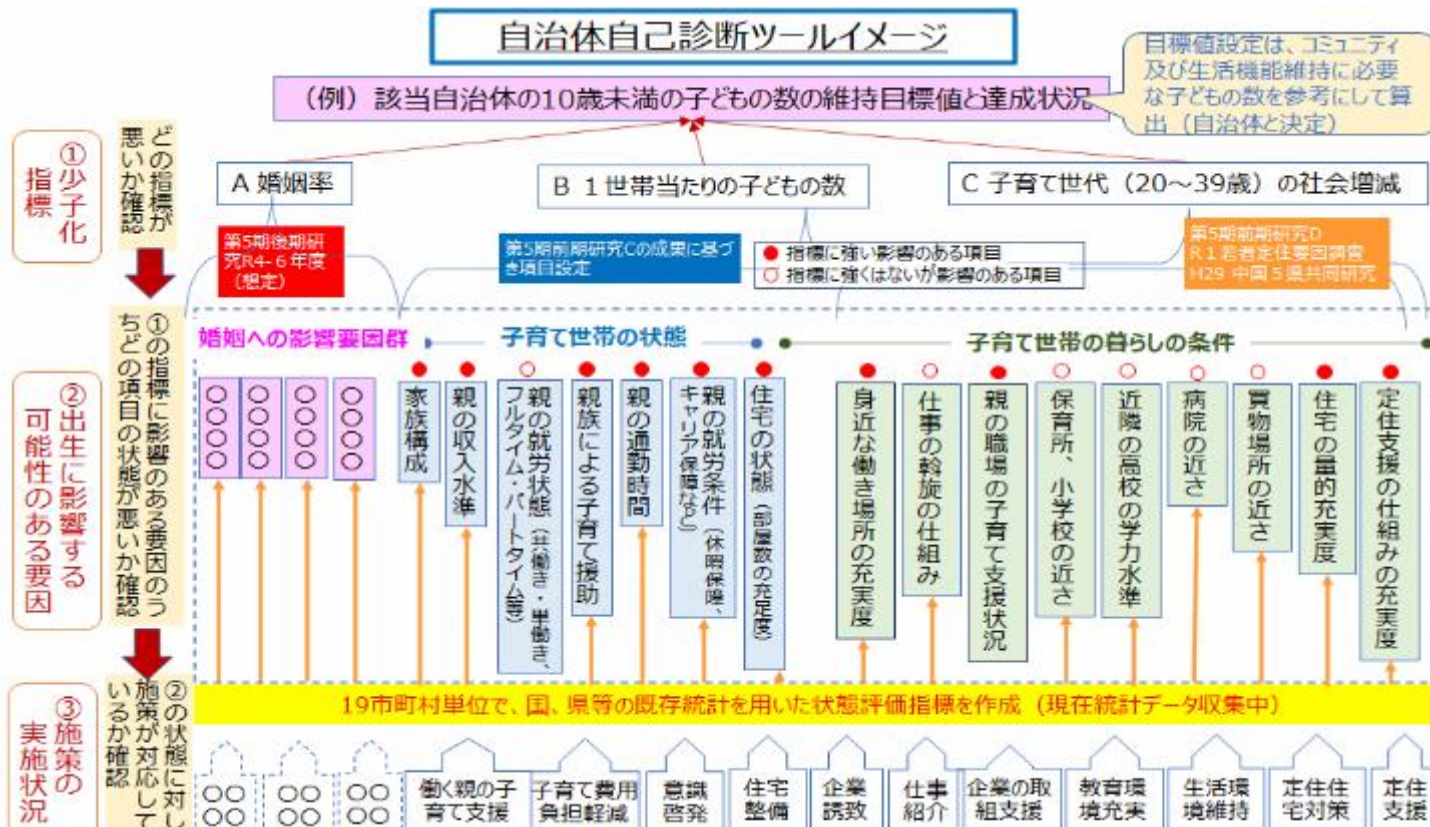


図 研究のイメージ 問題意識と課題設定



○連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部
地域研究科

〒690-3405

島根県飯石郡飯南町上来島1207

Tel : 0854-76-3830

E-mail : chusankan@pref.shimane.lg.jp

URL : <http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/>